

岐阜県の農村、農業を取り巻く現状・課題と 今後の方策について

平成25年8月29日

岐阜県政策研究会

藤本 知里(西濃農林事務所 主任技師)

このレポートの内容や意見は、担当した岐阜県政策研究会研究員として考えられる可能性を示したものであり、必ずしも岐阜県の公式な見解を表すものではありません。

岐阜県では、長期構想に掲げた政策を踏まえ、平成23年に『ぎふ農業・農村基本計画』を策定。大きく分けて『元気な農業づくり』と『元気な農村作り』の2つの観点から推進。

ぎふ農業・農村基本計画の5本の柱

1. 売れる農畜産物づくり
2. 戦略的な流通、販売
3. 多様な担い手の育成・確保
4. 魅力ある農村づくり
5. 県民みんなで育む農業・農村

【元気な農業】

前回のレポートでは、農業を主としている経営体の現状と課題、今後の推進方策について検討した。

【元気な農村】

今回は、農業が営まれる場である農村と農業の現状と課題、今後の推進方策について検討。

意欲ある担い手(後継者)の育成、確保は、
『元気な農業』と『元気な農村』の両方の方向性に共通する重要課題

前回の発表について

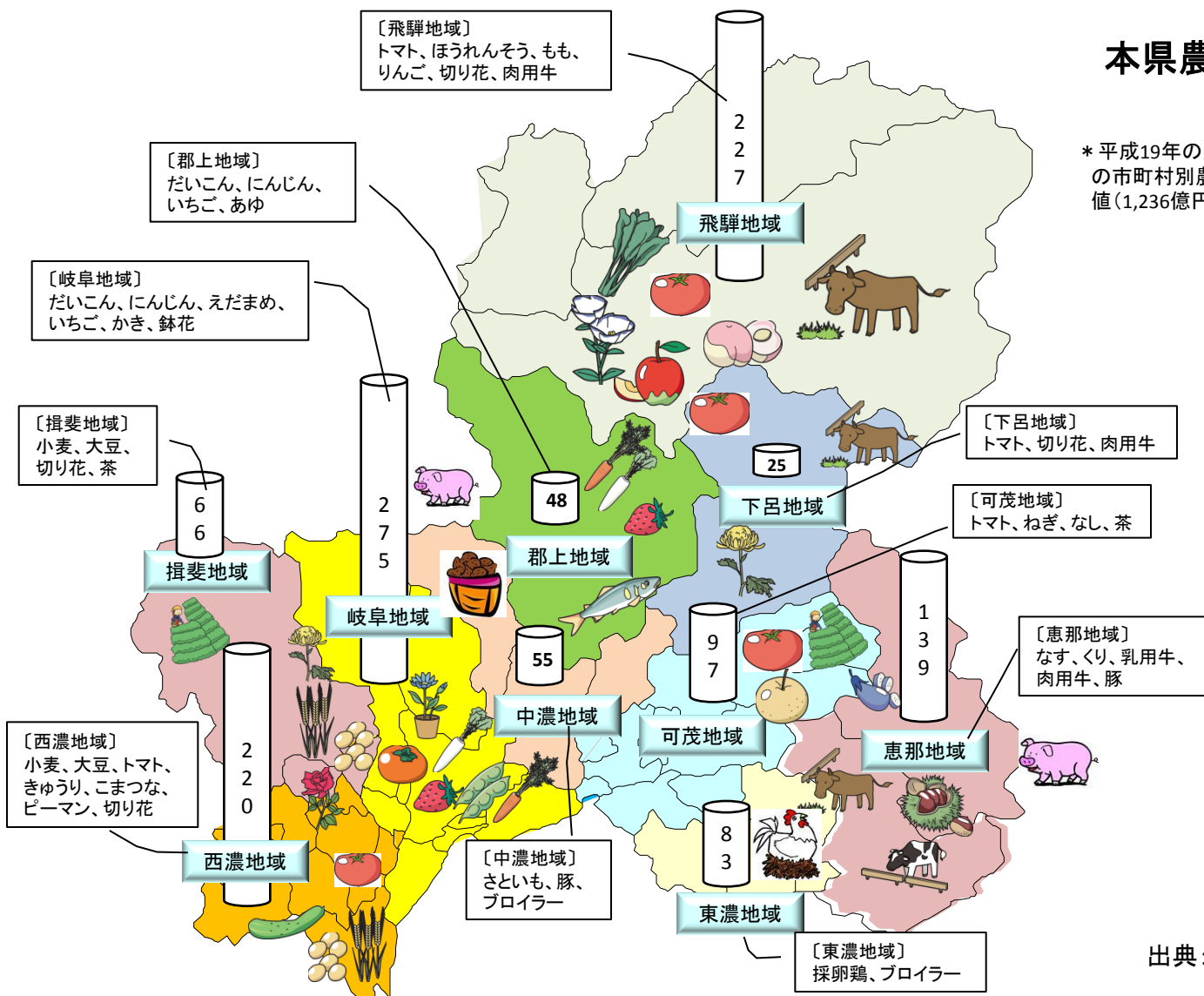
- 前回の農政部の発表では、岐阜県の農家の中で、農業を主の生業としている経営体(園芸・畜産農家)の現状や課題を洗い出し、今後の方向性について検討した。

本日の発表の要旨

- 農村の人口減少、農家数の減少、農家の高齢化がより進行している。
- 農業の担い手は急激に減少する見込みであり、農村、農業、農地の維持が危ぶまれる。
- 農村環境は、鳥獣被害や耕作放棄地など悪化している。しかし多くの農家は農業を続けたい、次世代に継承したいと考えている。
- これら農村を取り巻く環境は、大きく分けて、人の問題と環境の問題に集約される。これをどう解決していくか課題。
- 今回の発表では、岐阜県の農村・農業のあり方、今後の推進施策の方向性について検討する。

はじめに

変化に富んだ自然条件と比較的大消費地に近い 立地条件を活かし、多様な園芸・畜産農業が営まれている



本県農業のようす

単位: 億円

* 平成19年の生産農業所得統計要領の一部改正前の市町村別農業産出額が公表されている平成18年値(1,236億円)を使用

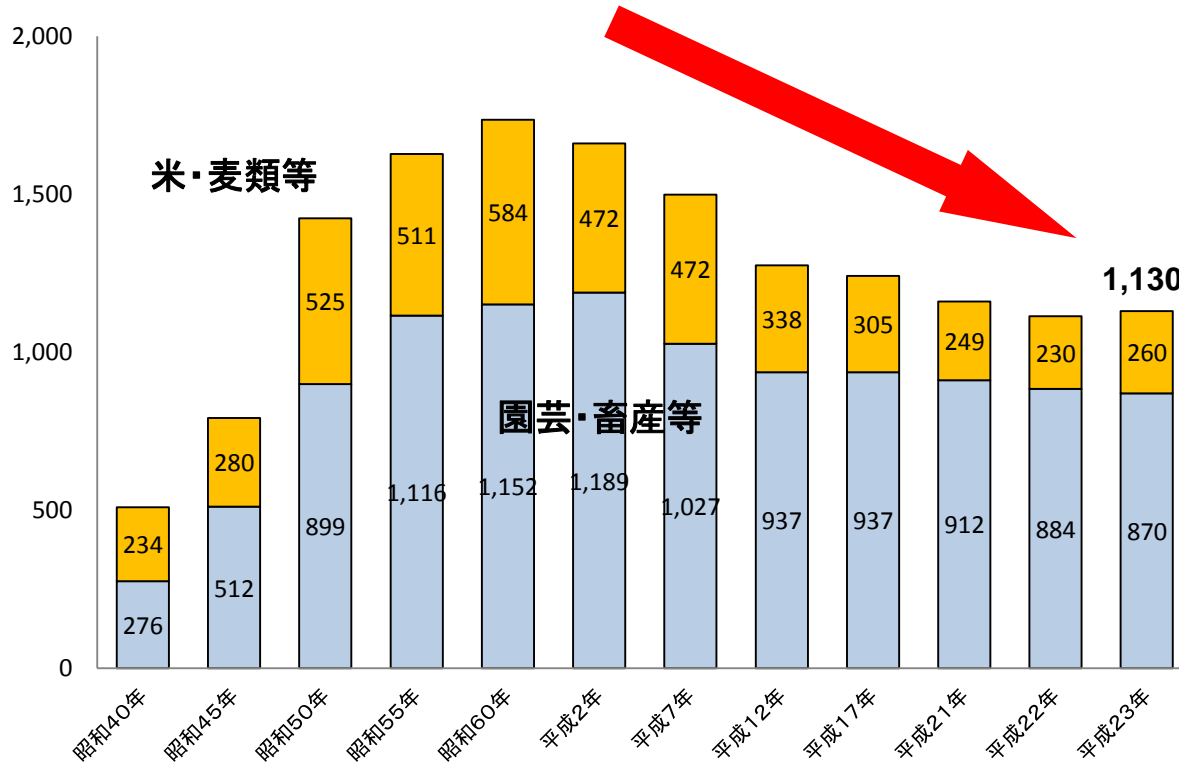
出典: 生産農業所得統計

農業産出額の推移

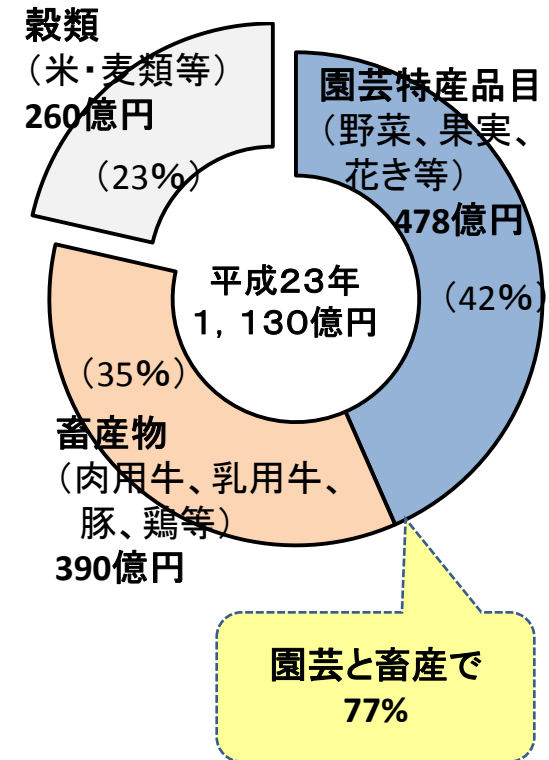
岐阜県の農業産出額は1130億円とピークの約7割に。
近年は、園芸・畜産の占める割合が増加。

(億円)

ピーク時の約3割減

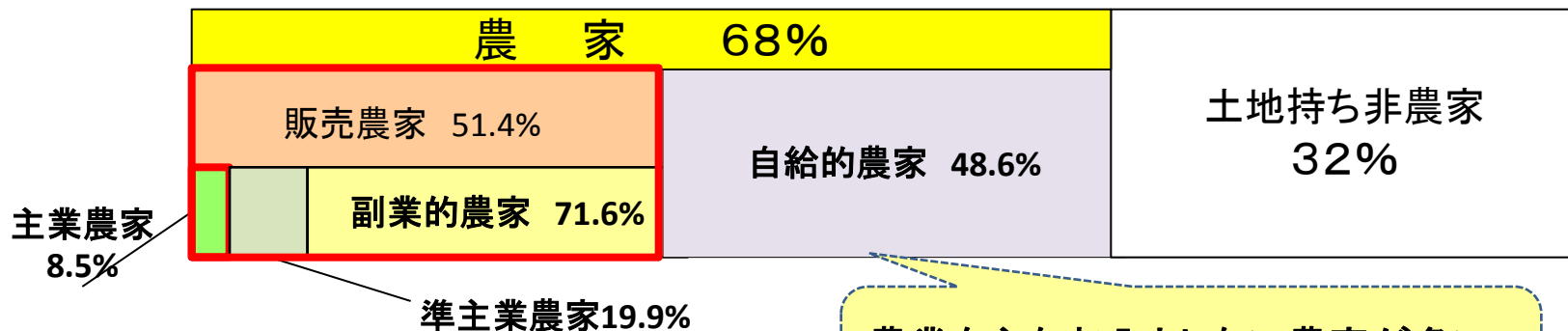


(出典:平成23年生産農業所得統計(農林水産省))



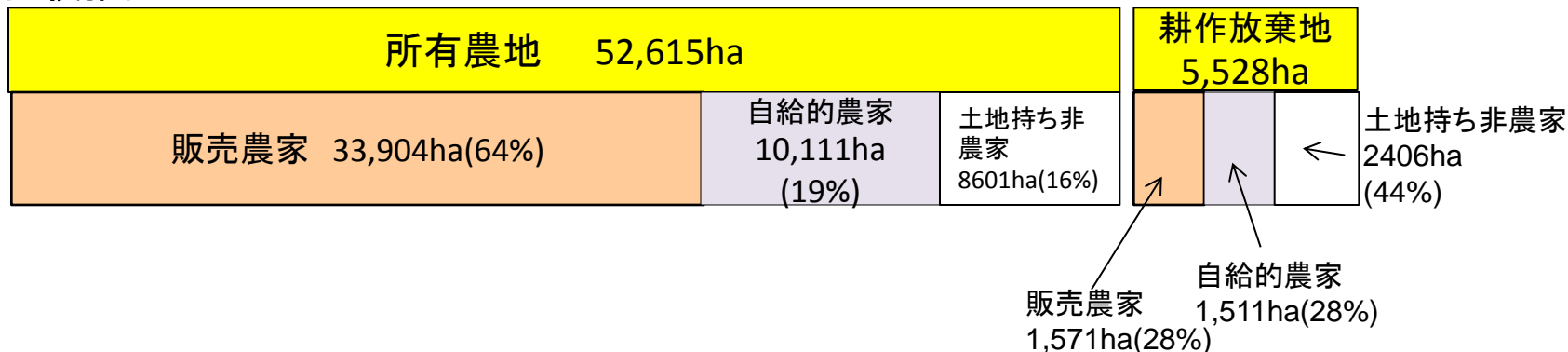
農地を所有している世帯のうち、農家は約2/3。その農家の殆どで農地の多くを管理している。

種類別農家の割合



農業を主な収入としない農家が多いことが本県の特徴。

経営耕地面積推計



【販売農家】 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
 【自給的農家】 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
 【土地持ち非農家】 農家以外で、耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有する世帯

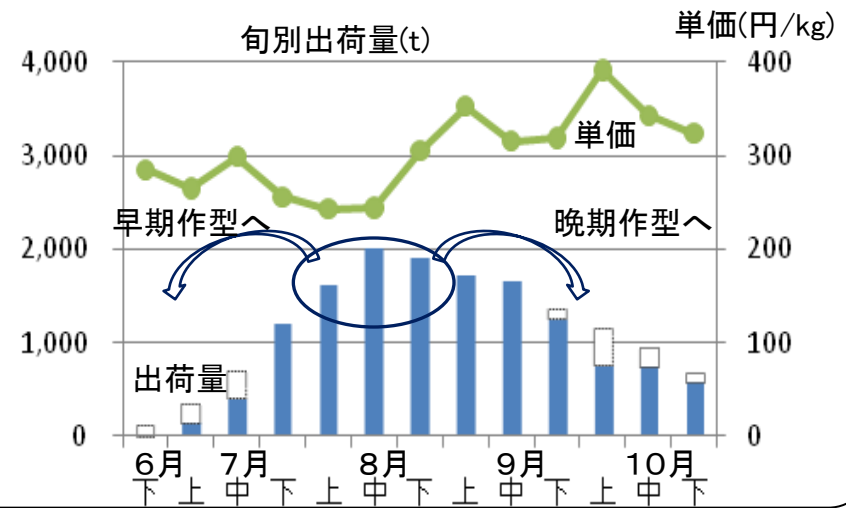
(出典:2005年、2010年世界農林業センサス、耕地面積調査(農林水産省))

1 強い農業づくり推進プロジェクト

<重点品目の振興>

■全国的にみても出荷額や市場評価が高く、農業所得向上につながることを期待される5品目（夏秋トマト、夏ほうれんそう、えだまめ、かき、飛騨牛）と、水田の有効活用品目として、今後、需要の拡大が見込まれる新規需要米（米粉用米、飼料用米）を重点品目として位置づけ、品目ごとに目標を明確にして強力に振興

【夏秋トマト】
 <振興方向> : 市場出荷量の増大
 目標 ◎ 夏秋トマト出荷量
 12,364t(H21) → 14,500t(H27)



<販売額 1 億円の新たな産地づくり>

■産地育成プロジェクトチームの支援のもと、各地域に産地戦略会議を設置し、新たな農産物の産地育成計画を策定するとともに、普及指導員の持つ高度な専門力を発揮した普及活動を展開することにより、販売額 1 億円を目指した新たな産地づくりを推進

2 攻めの農業展開プロジェクト

＜首都圏・海外での販売促進＞

- 本県が誇る飛騨牛や富有柿などのさらなる知名度向上のため、首都圏でのPRや販売拠点の拡大を推進。また、「観光・食・モノ」を一体化したトップセールスなど情報発信力の高い手法を用いたPR活動の展開により、飛騨牛、富有柿など県産農畜産物の輸出を促進

(例) かき(柿) <振興方向> : 東京市場*でのシェア1位を獲得

- ◆首都圏における量販店や高級果実専門店などでの「果宝柿・富有柿」PRキャンペーンの展開
- ◆すでに継続輸出している香港に加え、タイ・シンガポールをはじめとするASEAN地域における「観光・食・モノ」を一体化したPRを展開するとともに、検疫に対応した生産及び輸送体制を整備し、輸出を拡大
- ◆柿園をまとめて管理する組織の設立やオペレータ養成を支援し、園地集積を促進。間伐など基本技術の徹底などによる収量確保と食味の良い「早秋・太秋」など早生新品種の導入促進

＜新たな農業ビジネスの創出＞

- 農業者の所得向上のため、県産農畜産物の付加価値を向上する「農業の6次産業化」を促進。また、開発商品のインターネットを活用した販売など新たな販路開拓を支援

◆商品開発への支援

- ・商品開発を行う事業者に対し、国が設置するプランナーの活用のほか、加工や販路拡大など分野ごとに専門的な助言を行うアドバイザーを派遣
- ・事業内容に応じ、国の助成制度や県の各種ファンド事業による支援
- ・認定農業者、農業法人、女性起業グループなどが行う6次産業化に必要な機械、施設などの整備を支援

第1章

農村における農業を取り巻く 現状と課題

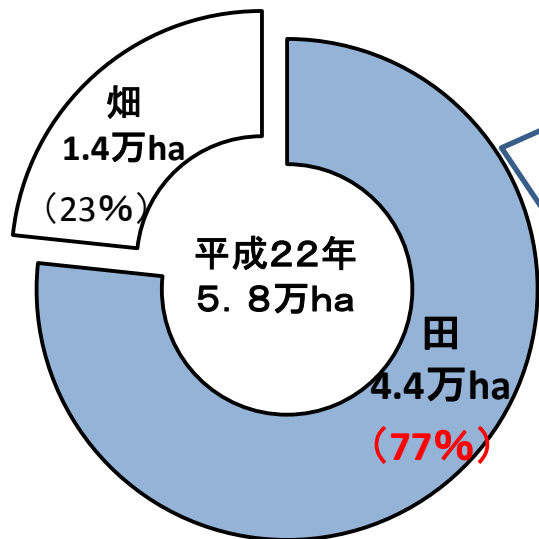
<内容>

- (1) 農業産出について
- (2) 人口、農家について
 - * まとめ
- (3) 農村環境について
- (4) 農家や農村住民の考え
 - * まとめ

耕地の状況

**耕地面積の約8割が田んぼ。
中山間地の田は傾斜がきつく、面積も小さい傾向。**

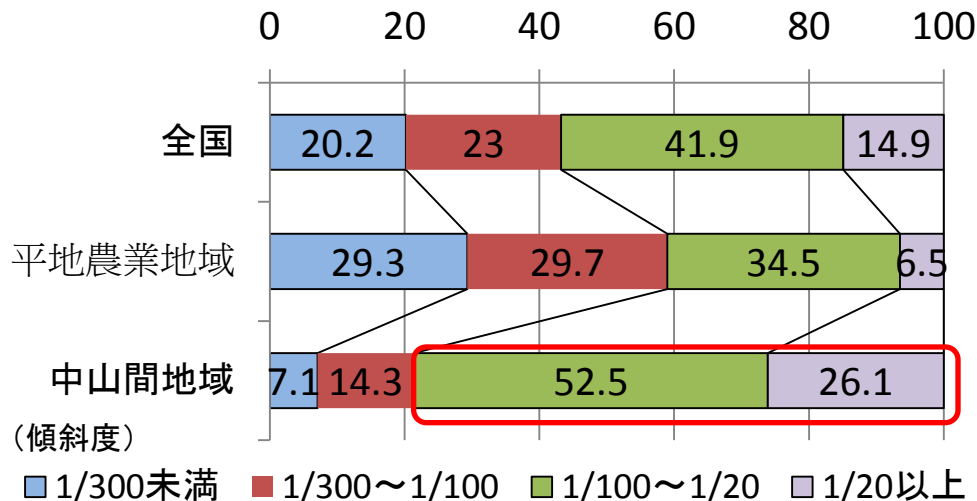
岐阜県の耕地面積



耕地面積は、平地と中山間地域で半々。

(出典:2010年世界農林業センサス(農林水産省))

水田の傾斜区分別田面割合



(出典:第4次土地利用基盤整備基本調査(農林水産省))

水田の1枚あたりほ場面積

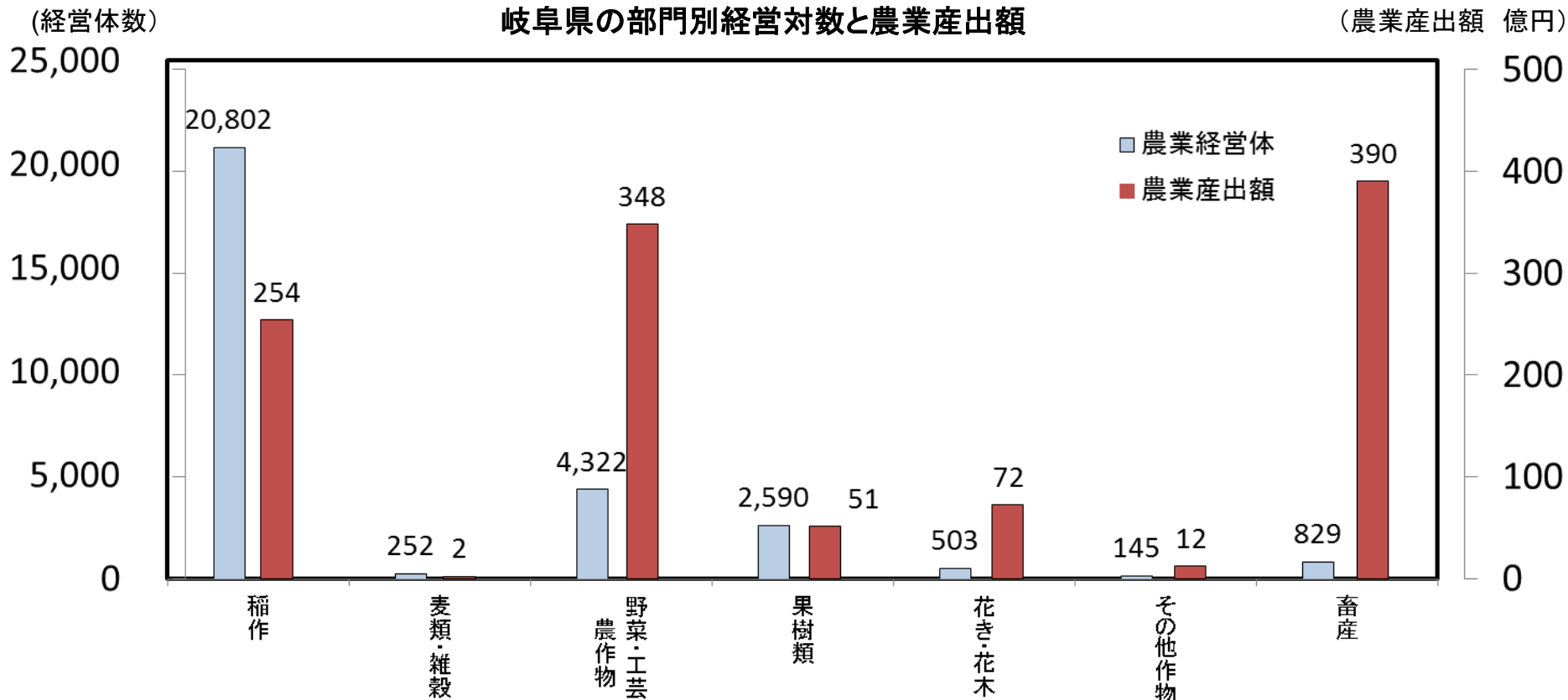
(単位:a/枚)

	一戸辺り作付け面積				
	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~3.0	3.0~5.0	5.0ha以上
平地農業地域	12.0	13.7	18.3	22.2	28.6
中山間地域	9.3	12	15.6	19.3	21

(出典:平成18年農業経営統計調査(農林水産省))

部門別経営体数と農業産出額の比較

**経営体数は稲作が大多数だが、農業産出額はそれほどでもない。
野菜、花き、畜産等は1経営体あたりの農業産出額が大きい。**



【農業経営体】

経営耕地面積が30a以上の規模の農業を行う者、又は施設野菜栽培面積(350m²)など事業形態ごとに農林水産省が定めた規定に該当する者、又は委託を受けて農作業を行う者。(法人経営を含む)

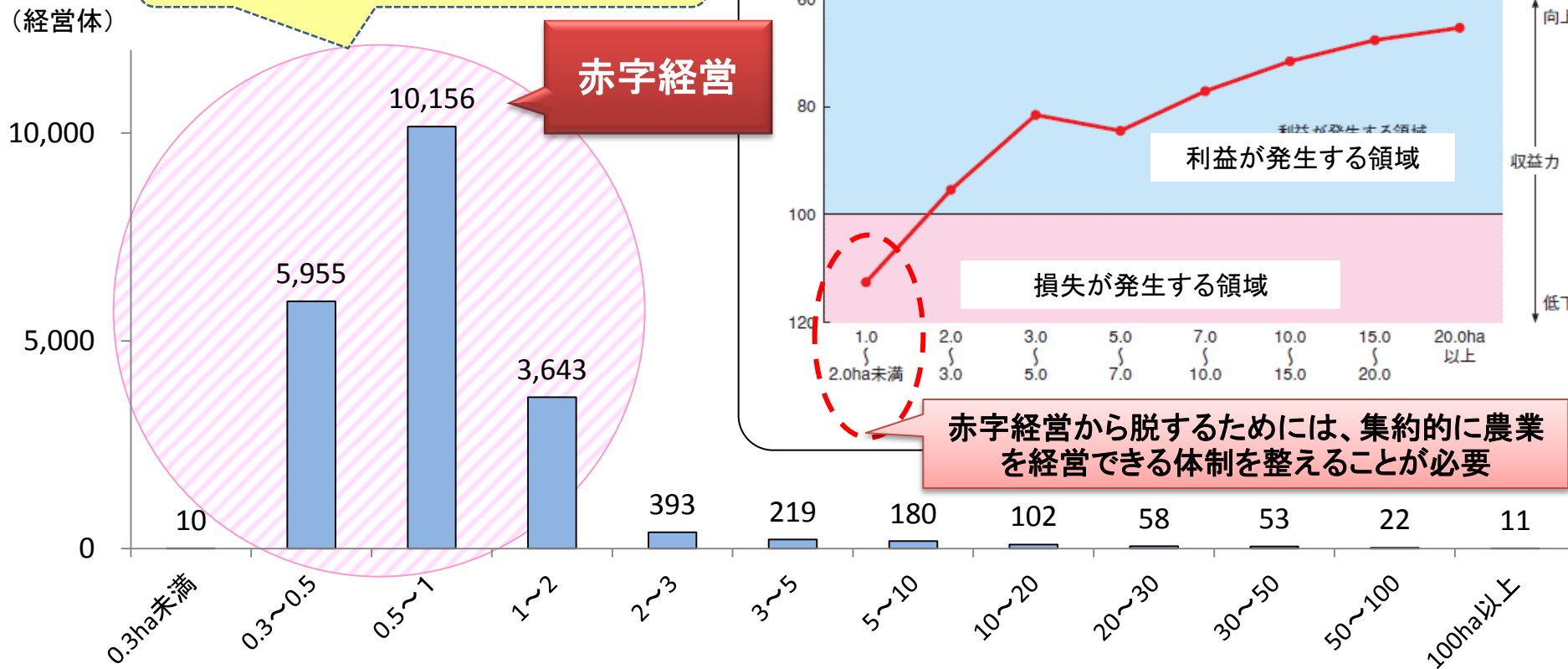
(出典:2010年世界農林業センサス、平成23年度生産農業所得統計(農林水産省))

稲作が主の経営体の大多数が、2ha未満の小規模な経営体。ほとんどの農家では、儲かっておらず、赤字経営となっている。

岐阜県における稲作を主とする経営体の耕地面積別経営体数

経営耕地2ha未満の経営体が、全体の95%

赤字経営



赤字経営から脱するためには、集約的に農業を経営できる体制を整えることが必要

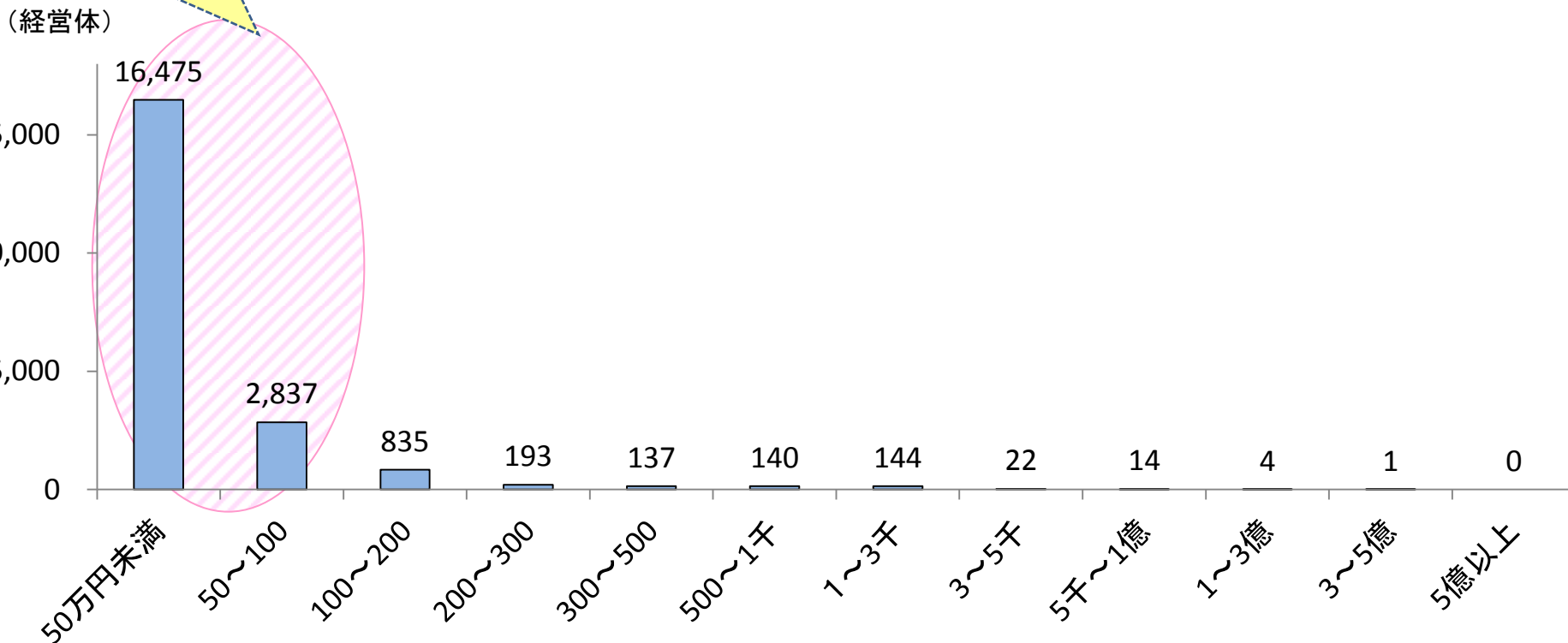
(出典: 2010年世界農林業センサス、農林水産省試算(HPより抜粋))
 ※農林水産省「農業経営統計調査(営農類型別経営統計、農産物生産費統計)」より試算
 ※稲作単一経営における稲作部門の数値から試算

稲作農家の現状

稲作農家の93%は、販売額が100万円未満の小規模農家。

農産物販売金額が100万円未満の農家が、全体の93%

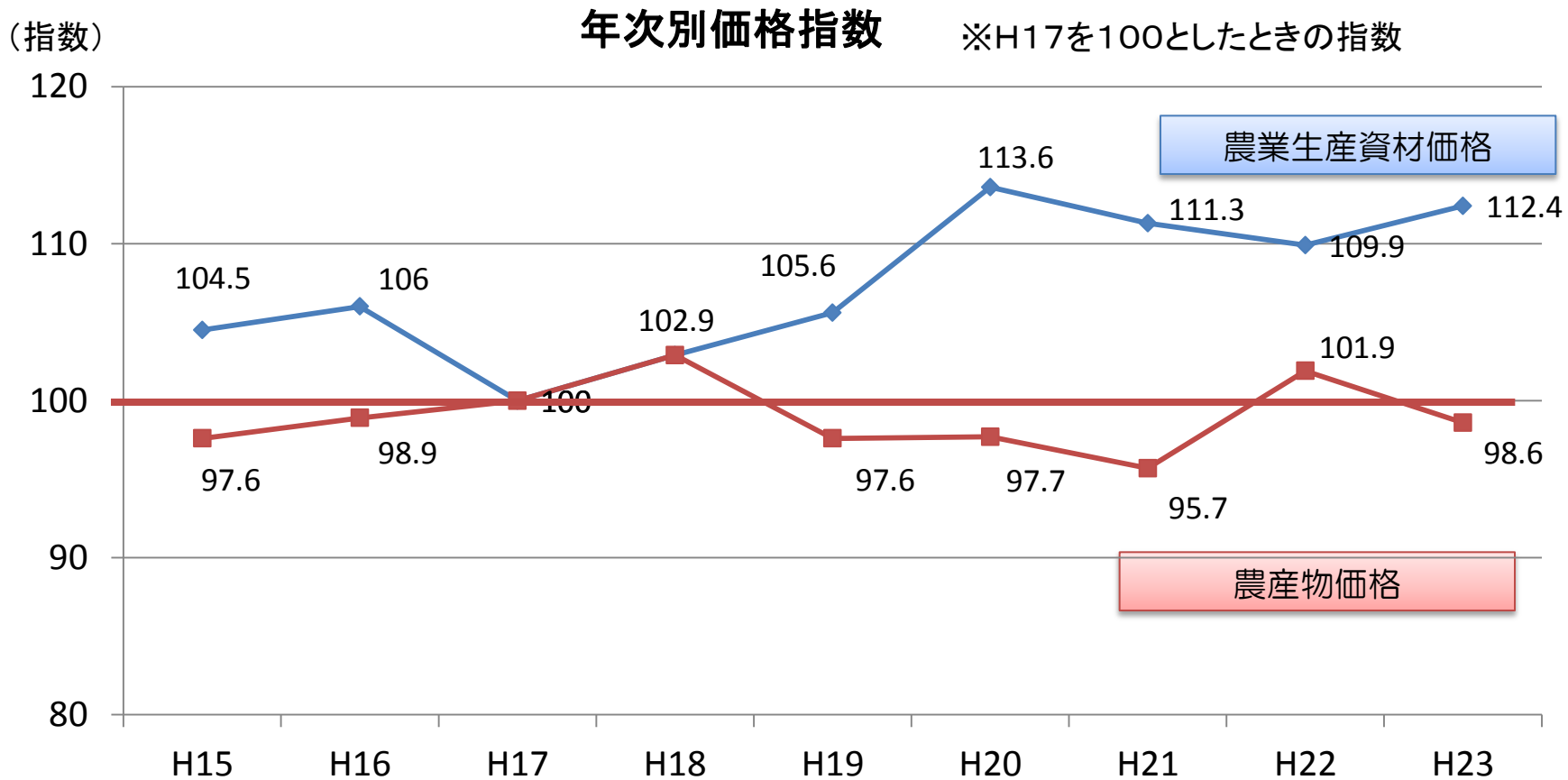
岐阜県における稲作を主とする経営体の農産物販売金額規模別経営体数



(出典:2010年世界農林業センサス、2009年農業経営統計調査(農林水産省))

農産物価格と資材の値動き

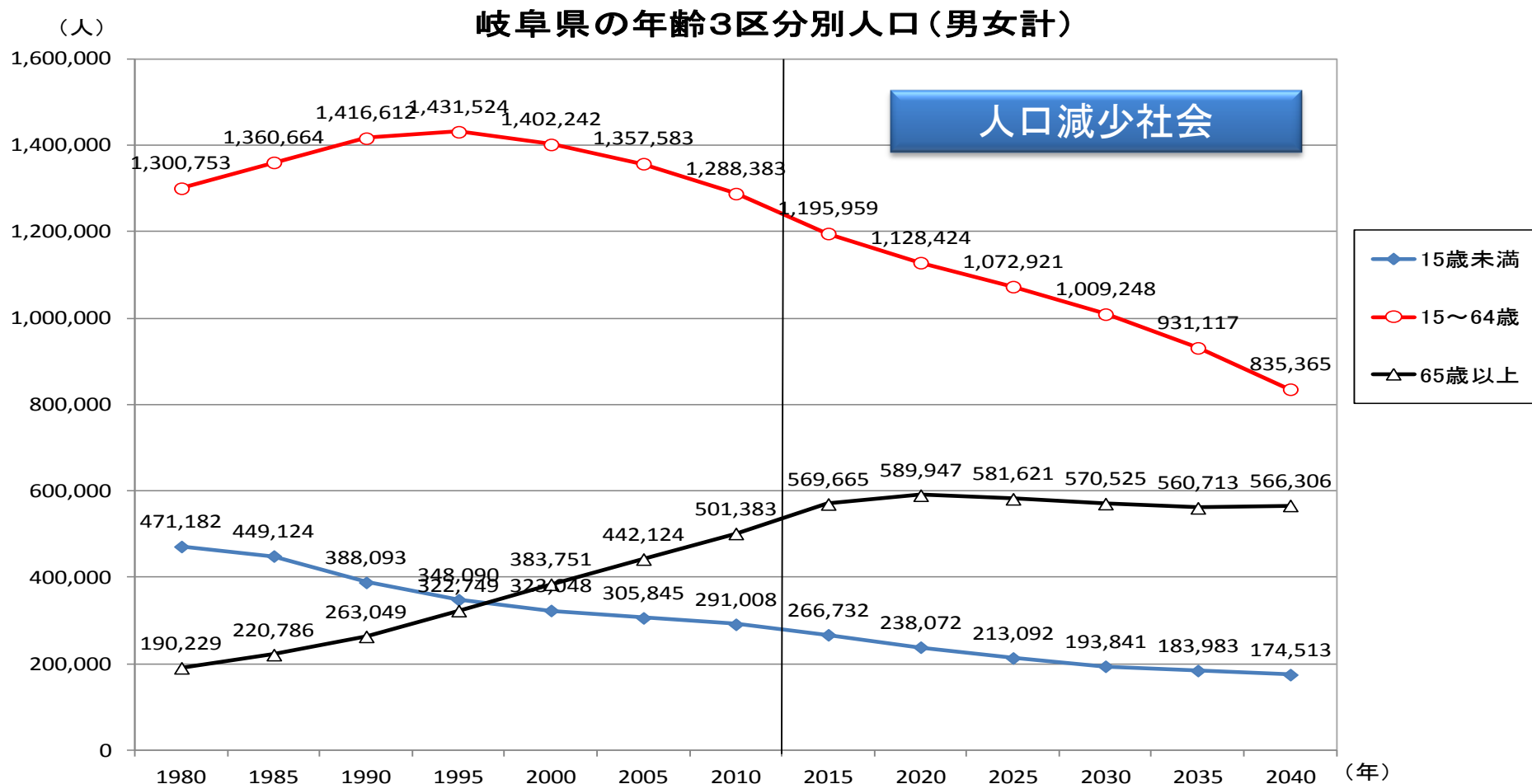
**農産物の価格は殆ど変化がないが、資材の高騰が進んでおり、
農業者にとって利益の生まれにくい環境になっている**



(出典: 農業物価統計(農林水産省))

人口の推移

岐阜県では人口減少、特に働き盛りが減り、
高齢化が進むと推計されている。



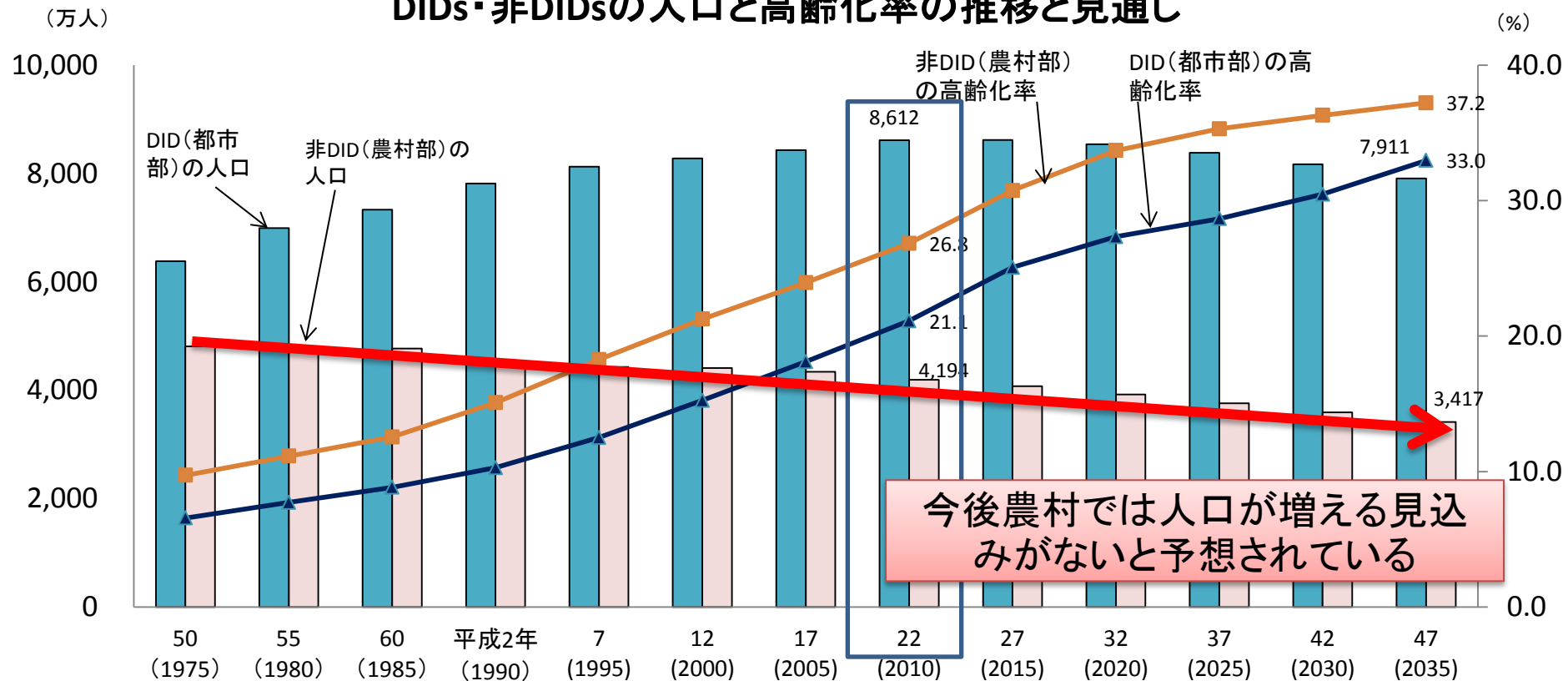
市町村別人口の合計であり、2000年以前は山口村を含む人口とした。

2010年は市町村別に5歳階級別人口を基に年齢不詳人口を按分した人口による。(按分方法が異なるため、県の将来推計人口の基準人口とは異なる)

人口の推移—高齢化率の推移と見通し

**農村部(非DIDS)の人口減少が進み、
農村部の高齢化は都市部より高くなると推計される**

DIDs・非DIDsの人口と高齢化率の推移と見通し



今後農村では人口が増える見込みがないと予想されている

資料: 総務省「平成22年 国勢調査人口等基本集計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月)」を基に農林水産省で推計
(出典: 平成23年度 食料・農業・農村白書(農林水産省))

人口の推移－農村の集落の現状

中山間地域における農業集落の小規模・高齢化率は、 平坦地の2.6倍

【小規模・高齢化集落】

総農家数が19戸以下、かつ農家人口の高齢化率(65歳以上)が50%以上である集落

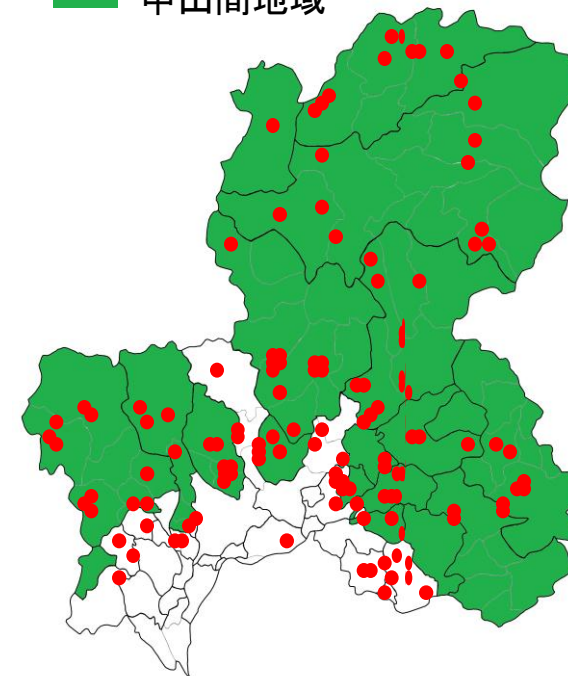
小規模・高齢化集落の発生状況

2010年	農業集落数	小規模・高齢化集落数	小規模・高齢化集落率
平坦地域	1,253	49	3.9%
中山間地域	1,865	190	10.2%
岐阜県(計)	3,118	239	7.7%

(出典:2010年世界農林業センサス(農林水産省))

小規模高齢化集落の分布

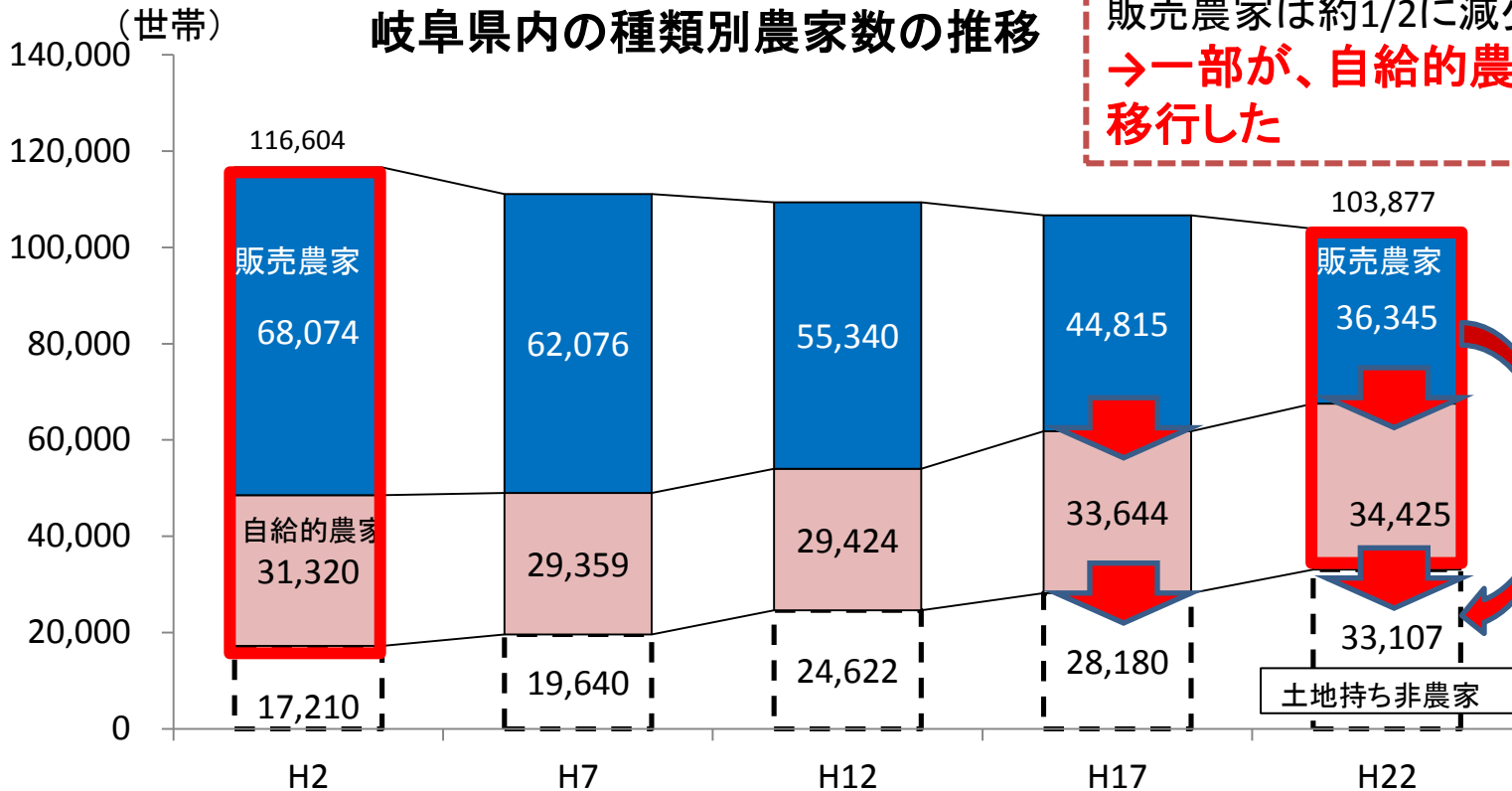
■ 中山間地域



● 【小規模・高齢化集落】

農家数について

ここ20年で、農家数は7割、販売農家は約半数に減少した。
しかし、土地持ち非農家は約2倍に増加。



販売農家は約1/2に減少
→一部が、自給的農家、非農家へ移行した

農家は20年前の約7割
5年前より1割減少

非農家は20年前の2倍
5年前の1.2倍に

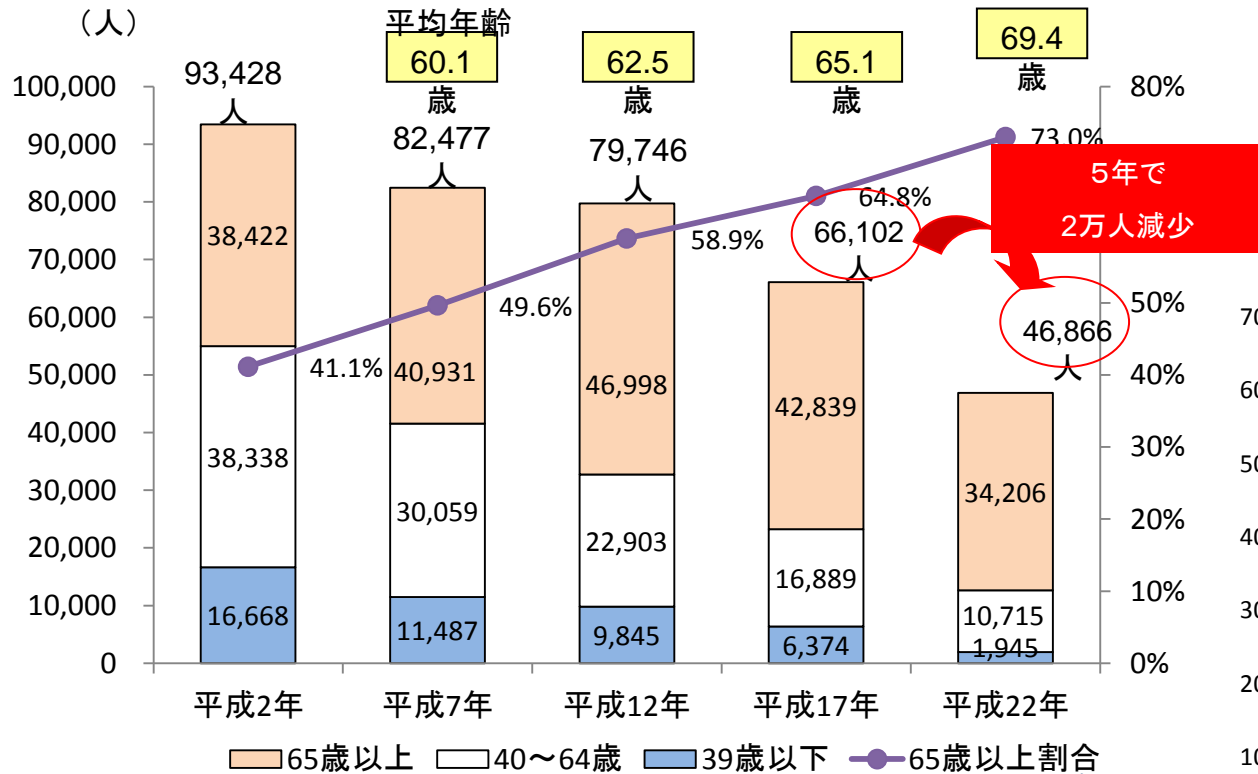
【販売農家】 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
【自給的農家】 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
【土地持ち非農家】 農家以外で、耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有する世帯

(出典:2010年世界農林業センサス(農林水産省))

農業就業人口

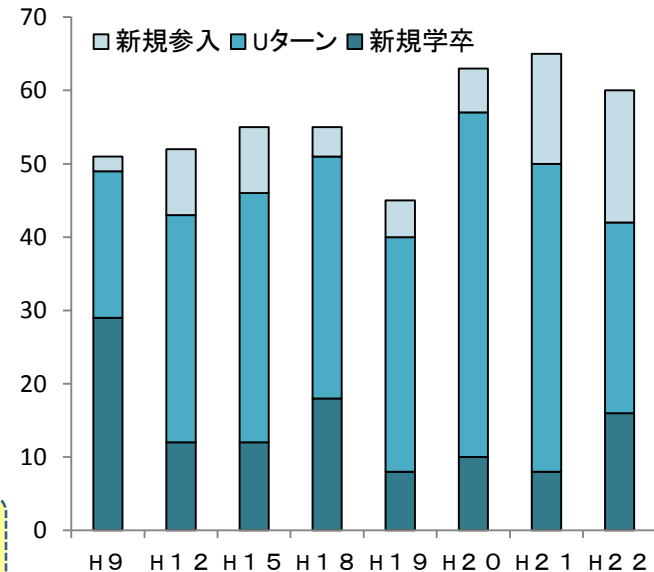
**農業就業人口は5年間で約2万人減少しているが、新規就農者は毎年50～60名程度と、減少分をカバーできていない。
また、高齢化率も高く、世代交代が進んでいない。**

岐阜県の農業就業人口の推移



毎年50～60名前後で推移

岐阜の新規就農者数の推移



65歳以上の割合が73%と、世代交代が進んでいない。

(出典:2010年世界農林業センサス(農林水産省))

【農業就業人口】

自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者

農業就業者の平均年齢

主に農業に従事している人の平均年齢が70歳に近く、高齢化が深刻。数年以内に多くの人リタイアする可能性も。

岐阜県の農業就業者の平均年齢

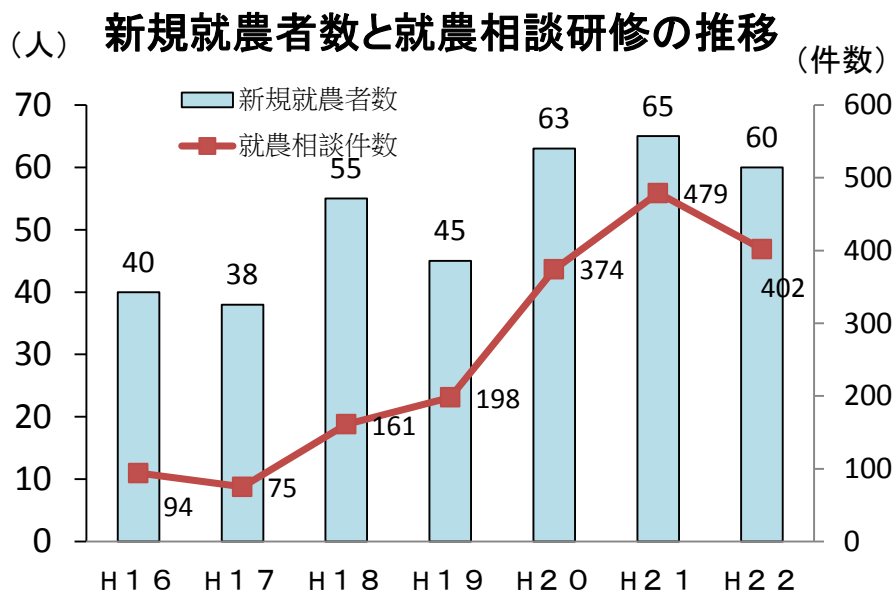
	農業従事者	農業就業人口	農業専従者
	1日でも農業に従事した者	15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者	1年間に農業に150日以上従事した者
平均年齢	58.4歳	<u>69.4歳</u>	67.6歳
平坦地域	58.3歳	69.2歳	67.9歳
中山間地域	61.6歳	70.8歳	68.7歳

(出典:2010年世界農林業センサス(農林水産省))

数年以内に大量にリタイアする可能性

農村、農地の維持のため、将来にわたって農地を維持できる人材、仕組みが必要とされる

**近年は農業に興味を持つ人が増えている。
また、農業に興味をもった人が就農できるための研修体制も
整えられつつある。**



就農相談者を、新規就農までどのように誘導するかが鍵となっている。

農業やる気発掘夜間ゼミ

農業に興味がある一般市民等を対象に、夜間に座学の9回の講義を行う。

【会場】岐阜市 年1回開催

農業で夢再発見

講義＋実習で、就農に必要な知識・技術を学ぶ。

【会場・期間】農業大学校。4カ月。年2回

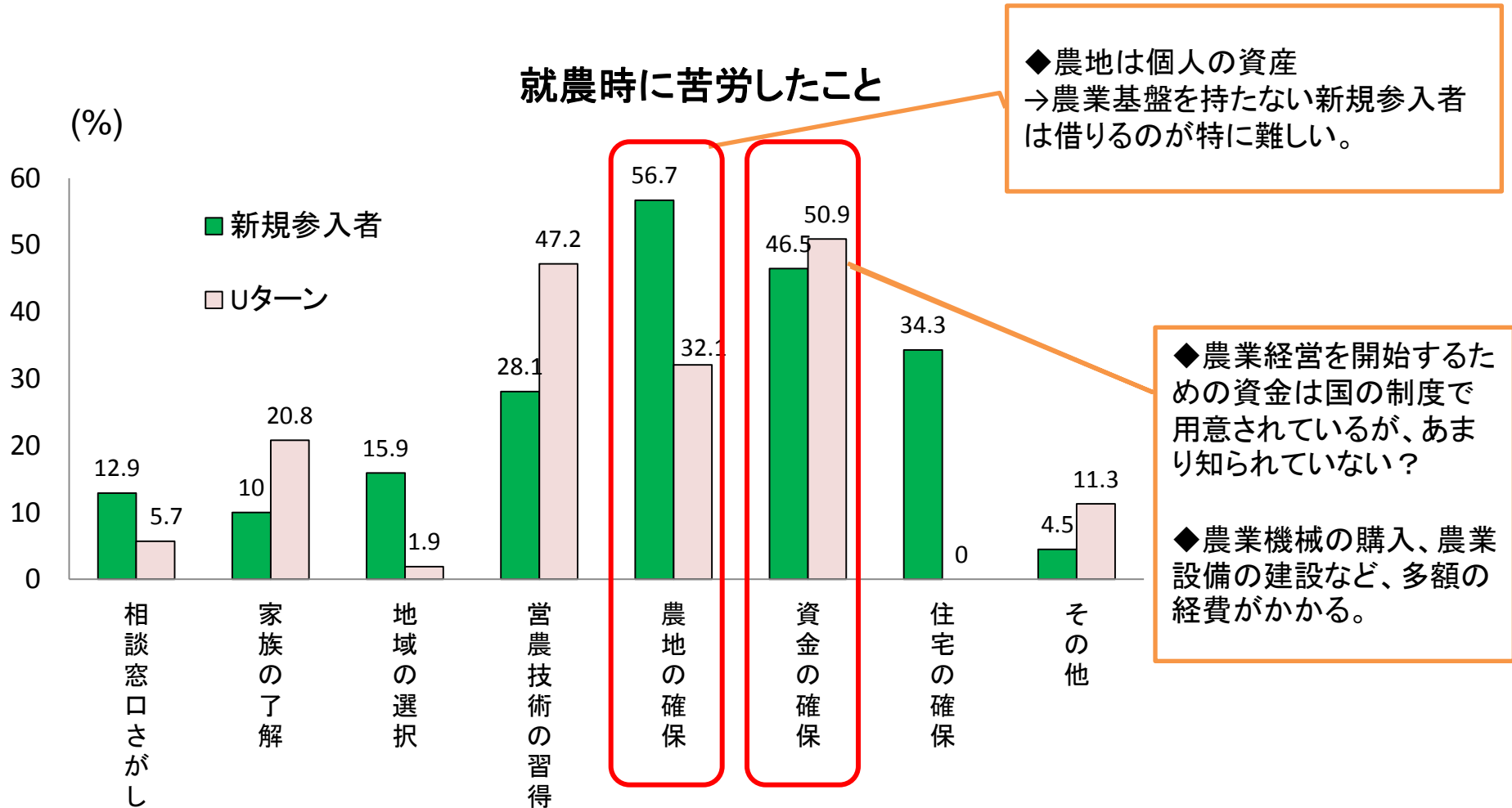
あすなる農業塾

農業現場で1年間プロ農家の指導を受け、実践的な技術を学ぶ

【会場・期間】プロ農家。1年間

就農時に苦労したこと

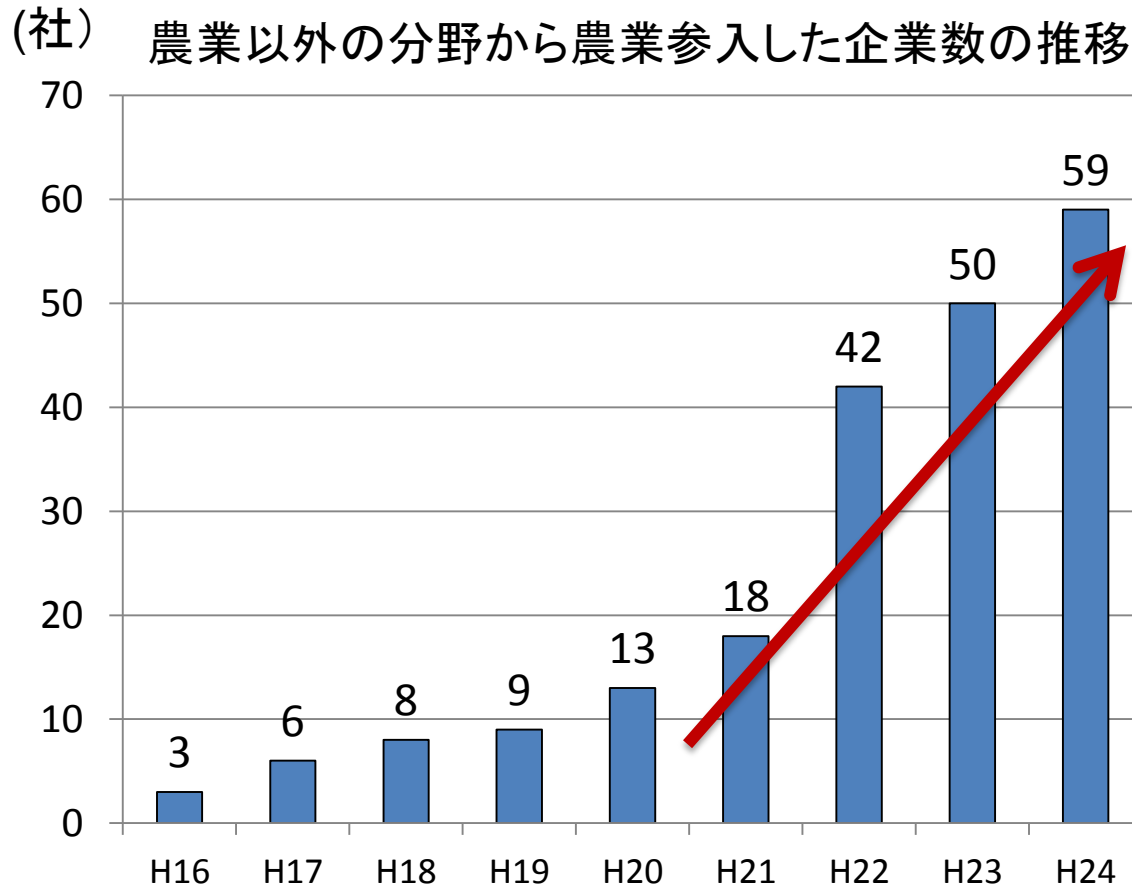
就農する際に、農地の確保、運営資金の確保、営農技術の習得等が大きな課題となっている。



(出典:平成18年新規就農者(新規参入者)の就農実態に関する調査結果(全国新規就農相談センター))

農外企業の参入

**農業以外の分野から農業に参入する企業が、年々増加。
岐阜・飛騨地域等の農業が盛んな地域での参入が多い。**



<企業数>

59社(H24現在)

- ・県内 40社
- ・県外 19社

<地区別>

岐阜	15
西濃	7
揖斐	2
郡上	3
可茂	5
東濃	1
恵那	7
下呂	5
飛騨	14

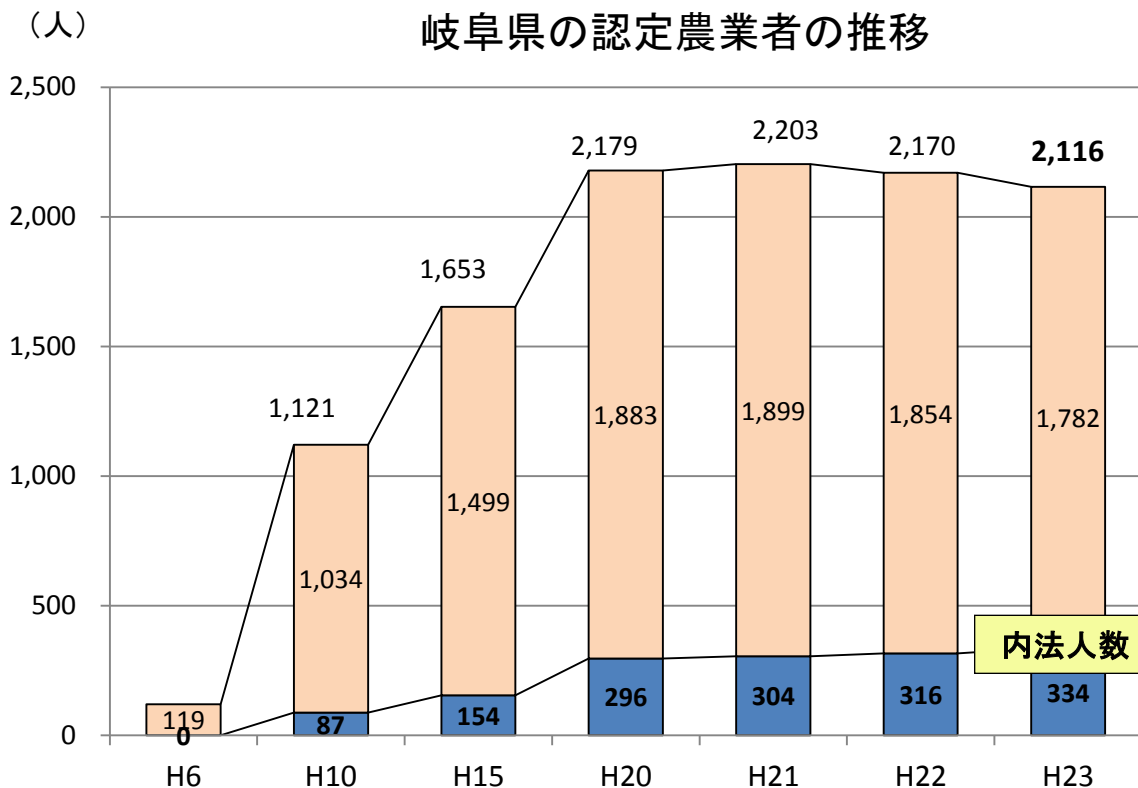
農業が盛んな
地域に多い
(建設業等)

農業の担い手の数

**地域の農業をけん引すると期待される認定農業者は2千名程度で、
稲作農家が約4割ともっとも多い。**

※認定農業者とは

効率的かつ安定的な農業経営及びそれを目指して経営改善に取り組む農業経営者。
国や県の施策の中では、農業を支える担い手として位置づけられている。



(出典:平成24年度 農政部調査)

稲作メインが約4割
野菜メインが約2割

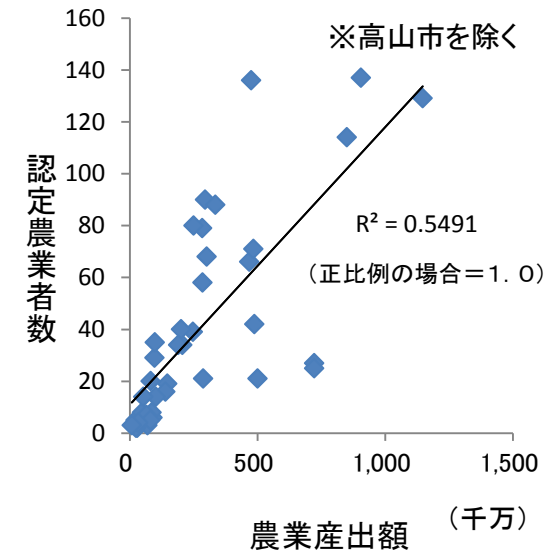
営農類型	単一経営	準単一経営
稲作	192	645
露地野菜	84	22
施設野菜	247	120
果樹	69	17
花き	117	30
酪農	69	36
肉用牛	153	35
養豚	23	6
養鶏	52	5
工芸作物	24	-
その他	20	9
複合経営	141	

認定農業者の分布

認定農業者は農業産出額が高い地域に多い。

市町村名	認定農業者数	農業産出額	市町村名	認定農業者数	農業産出額	市町村名	認定農業者数	農業産出額
岐阜市	129	1,147	揖斐川町	90	296	郡上市	136	476
羽島市	21	288	大野町	40	201	郡上農林事務所小計	136	476
各務原市	68	302	池田町	34	190	多治見市	5	81
瑞穂市	27	723	揖斐農林事務所小計	164	687	瑞浪市	25	
本巣市	21	501	関市	66	468	土岐市	4	33
山県市	39	248	美濃市	20	83	東濃農林事務所小計	34	114
北方町	5	23	中濃農林事務所小計	250	1238	中津川市	137	905
岐阜農林事務所小計	358	3232	美濃加茂市	79	284	恵那市	71	485
大垣市	42	488	可児市	16	140	恵那農林事務所小計	208	1,390
海津市	114	850	坂祝町	3	70	下呂市	80	250
養老町	58	286	富加町	14	102	下呂農林事務所小計	80	250
垂井町	29	98	川辺町	8	48	高山市	571	1,924
関ヶ原町	2	30	七宗町	2	25	飛騨市	88	336
神戸町	34	206	八百津町	8	86	白川村	3	8
輪之内町	19	147	白川町	35	99	飛騨農林事務所小計	662	2,268
安八町	6	90	東白川村	14	54	県計	2,453	12,824
西濃農林事務所小計	352	2195	御嵩町	7	66	<40市町村>		
			可茂農林事務所小計	209	974			

認定農業者数と農業産出額の分布



農業産出額が大きいほど、認定農業者も多くなる傾向

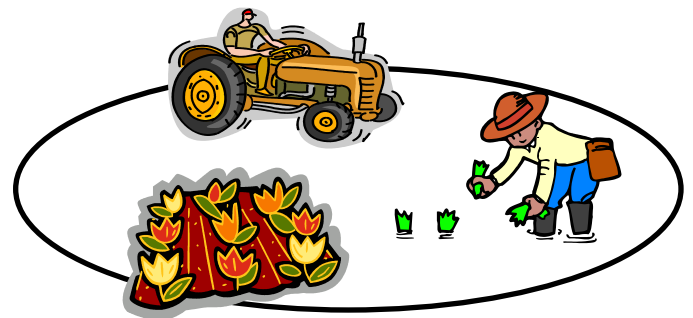
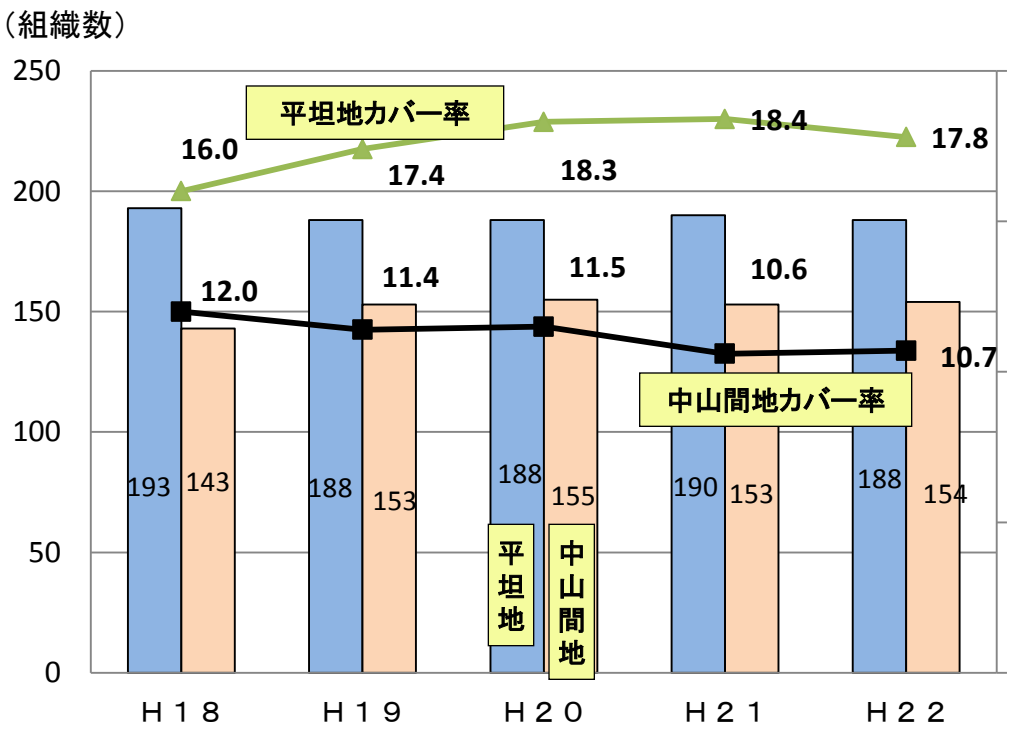
農業が盛んでない所は、農業の担い手が確保できていない。

集落営農組織数の推移

共同で農作業等を行う集落営農組織による面積のカバー率は、まだ十分ではない。面積のカバー率は、平坦地で2割、中山間地で1割程度と低い水準。

集落営農とは
 集落単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。国や県の施策の中では、農業を支える担い手として位置づけられている。

集落営農組織数及び水田作付け面積カバー率



共同で所有・実施

- <メリット>
生産コストの低減、**作業の効率化**、**共同体の活性化**
- <課題>
 地理的条件や社会的条件に左右される
 →集約しにくい中山間地域では難しい。
 組織の設立、発展、存続が難しい。
 →中心人物の確保が必要。

(出典:平成23年度 農政部調査)

集落営農組織数の推移

集落営農、農業法人、認定農業者等の個別経営体による「担い手」全体の水稻カバー率は約4割に満たない。

水稻に占める担い手が耕作した割合

	担い手が耕作する割合		
	全体	内平坦地	内中山間地
①集落営農のみ	14.7%	17.8%	10.8%
②農業法人のみ	11.5%	10.6%	12.8%
③個別経営体のみ	12.5%	11.4%	14.0%
①集落営農+②農業法人+③個別経営体	38.8%	39.7%	37.6%

個別経営体は高齢化が著しい。

→数年以内に、農業を辞めてしまい、耕作放棄地になる可能性も

→担い手として位置づけられていない小規模農業経営体は、土地が狭く、集約に向いていない可能性が高い。

→個別経営体による耕作は、見通しが不安定。

(出典:平成24年 農政部調査)

将来に渡って、永続的に農業を担う人の育成が急務。

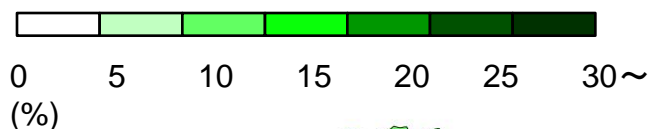
ここまでのまとめ

- ◆ 農地の約8割が水田。
- ◆ 農業経営体のうち、7割が稲作で、その殆どは小規模で零細。損益分岐点を下回る赤字経営の規模が殆ど。赤字解消のために、集約的・効率的に農業経営できる人材や仕組みが必要。
- ◆ 農家の減少、高齢化が進行。高齢化により、数年以内に大量に離農する可能性が高い。
- ◆ 新規就農者はいるが、減少を補うほどではない。
- ◆ 農業の重要な担い手である認定農業者は2千名程度県内にいるが、農業産出額が低い地域には少ない傾向にある。
- ◆ 今後農業を長年担う可能性がある、集落営農組織や農業法人の農地カバー率は、まだ十分でない。

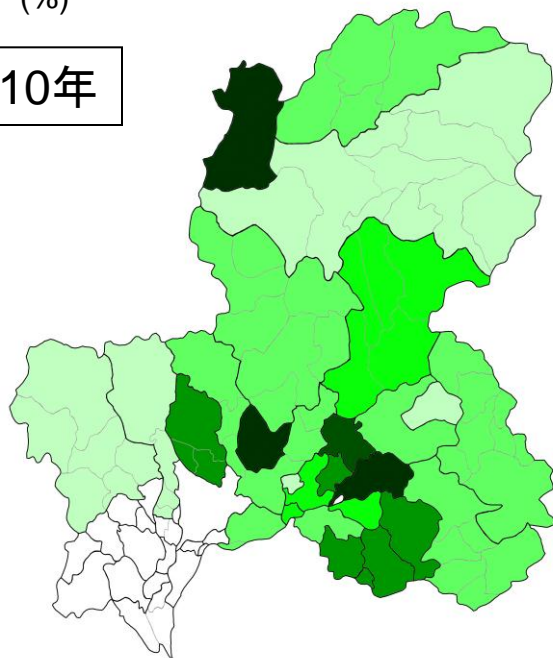
- ①岐阜県のほとんどの水稲の農業経営体は、損益分岐点を下回る零細・小規模農家である。
- ②農家の減少、高齢化が進行し、数年以内に大量離農の危機にある。
- ③効率的で集約的な農業を行う、集落営農、認定農業者などの農業の担い手はいるが、十分ではない。

耕作放棄地

中山間地域で耕作放棄地の発生率が高い。また、耕作放棄された農地は、小面積のものが多く。



2010年

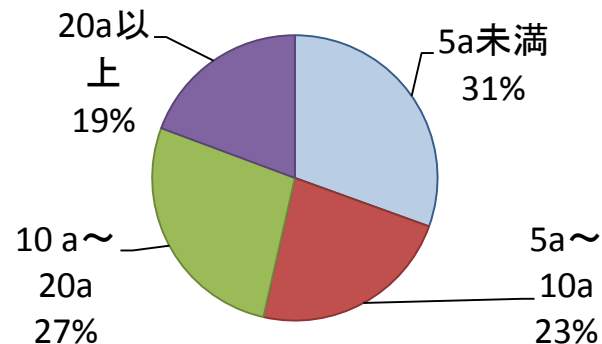


2010年	耕地面積 (ha)	耕作放棄地 (ha)	耕作放棄地の割合
平坦地域	30,835	1,825	5.9%
中山間地域	27,175	3,665	13.5%
岐阜県(計)	58,010	5,490	9.5%

中山間地域の耕作放棄地の割合は、**平坦地の2.3倍**

※耕作放棄地：以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地

一筆あたりの耕作放棄地の規模別

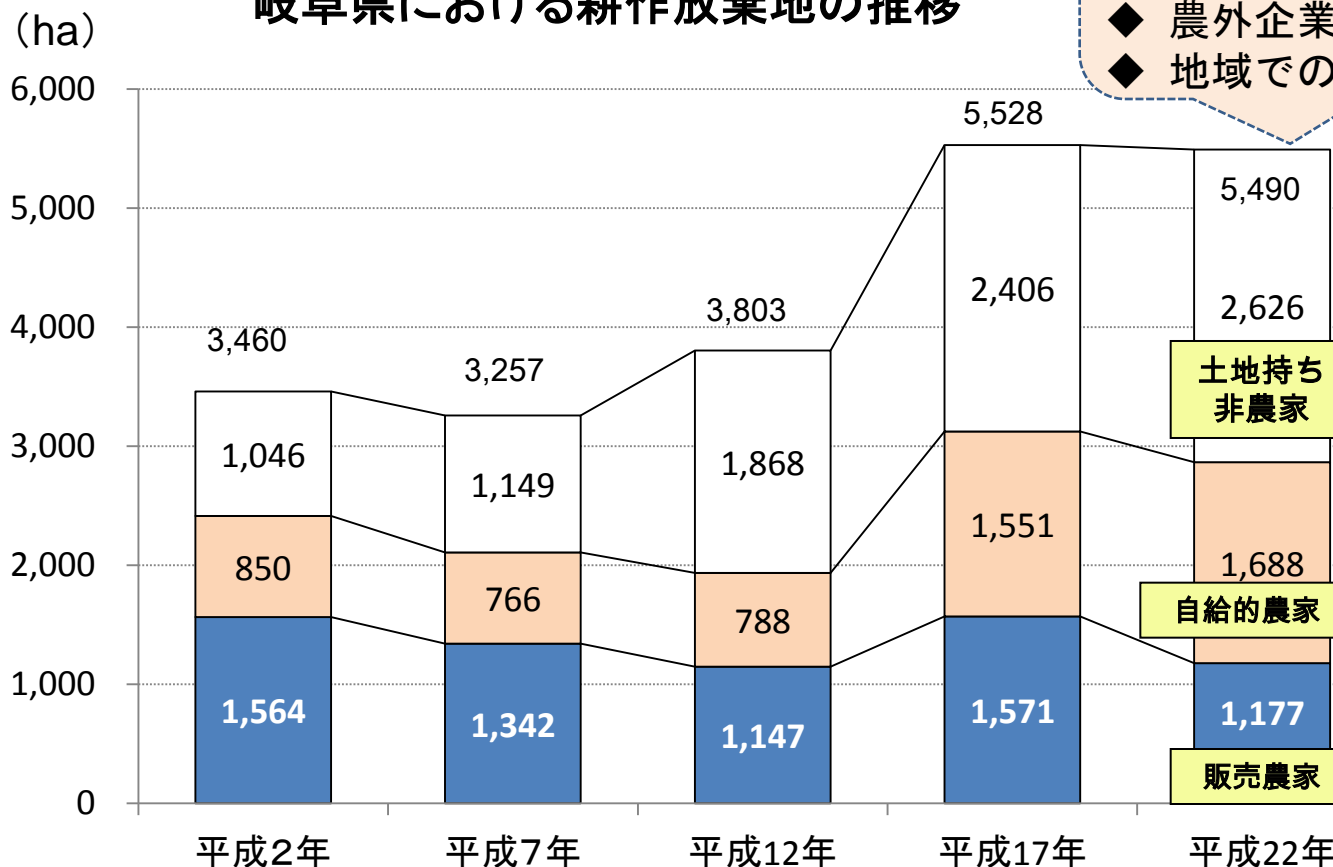


(出典：2010年農林業センサス(農林水産省))

耕作放棄地

耕作放棄地は増加傾向あったが、この5年間で、増加傾向に一度は歯止めがかかったが、土地持ち非農家は増加のため楽観視は禁物。

岐阜県における耕作放棄地の推移



<歯止めがかかった主な要因>

- ◆ 耕作放棄地再生活動の強化
- ◆ 担い手育成
- ◆ 農外企業の参入
- ◆ 地域での啓蒙活動

全国の推移
(万ha)
H17 H22
38.6 39.6

だけど……
土地持ち非農家数は増加している。
↓
楽観視は出来ない

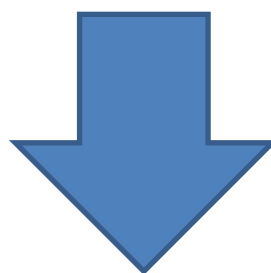
(出典:2010年世界農林業センサス(農林水産省))

耕作放棄地の発生の仕組み

農地の維持を阻む要因

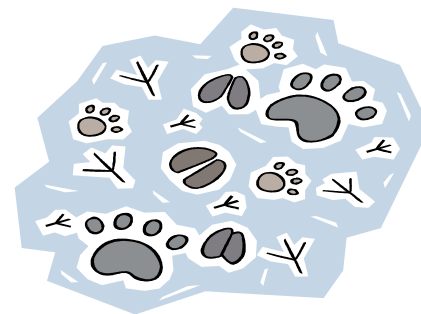


- ・離農
 - ・高齢化(作業の困難化)
 - ・気象災害
 - ・鳥獣害の発生
 - ・農産物価格の下落
- など



状況の悪化
対応の困難化

耕作放棄地



影響

- ・再び農地に戻すのが難しい。農地の減少。
- ・病虫害や鳥獣被害の発生の温床となり、周辺での農業が困難となる。
- ・土砂やゴミの無断廃棄の温床となる。
- ・下流地域の国土保全機能の低下する。

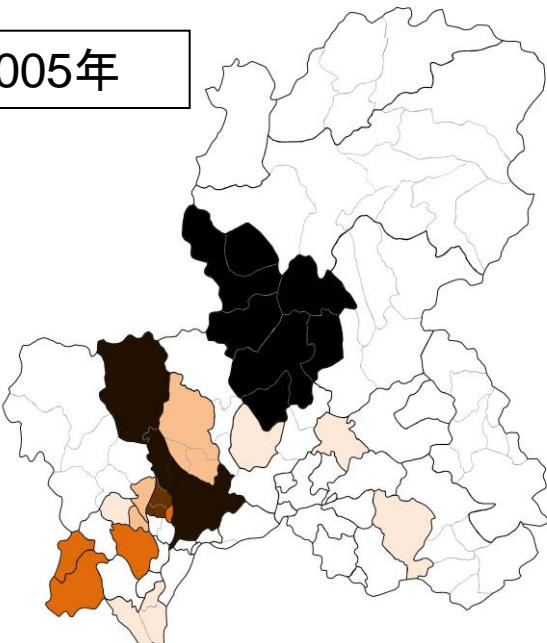
鳥獣による被害

鳥獣による被害額は5年で4倍増加。
特に中山間地域で増加。

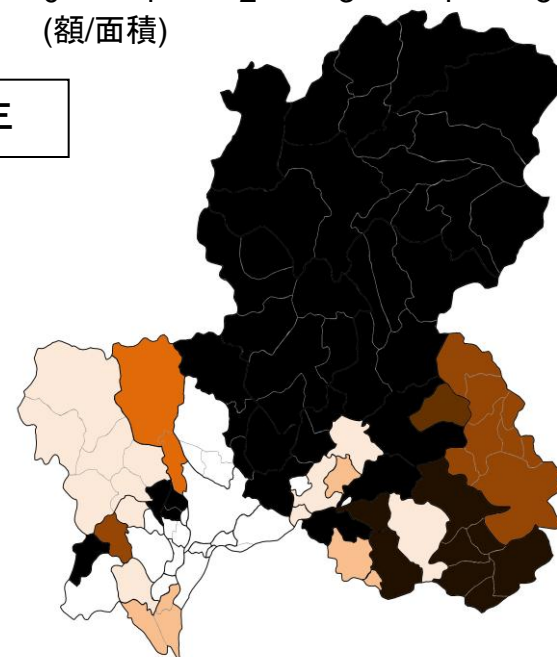
鳥獣被害金額の割合の変化



2005年



2010年

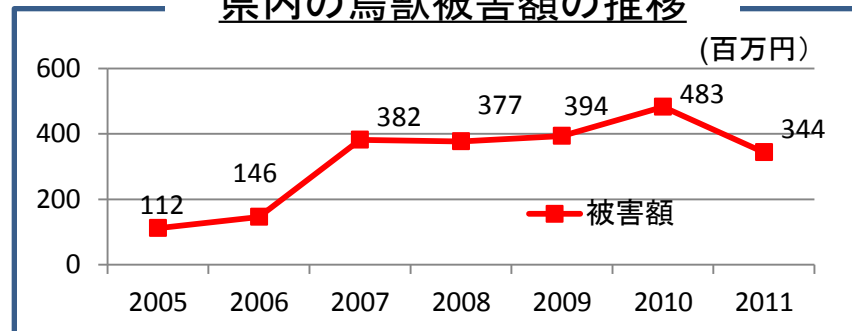


県内の被害額 4倍
平坦地域は 1.9倍
中山間地域は 5.8倍



	2005年		2010年	
	被害面積 (ha)	被害額 (千円)	被害面積 (ha)	被害額 (千円)
平坦地域	1,368	56,708	24,905	105,130
中山間地域	385	65,378	64,653	378,234
岐阜県(計)	1,753	122,086	89,559	483,364

県内の鳥獣被害額の推移

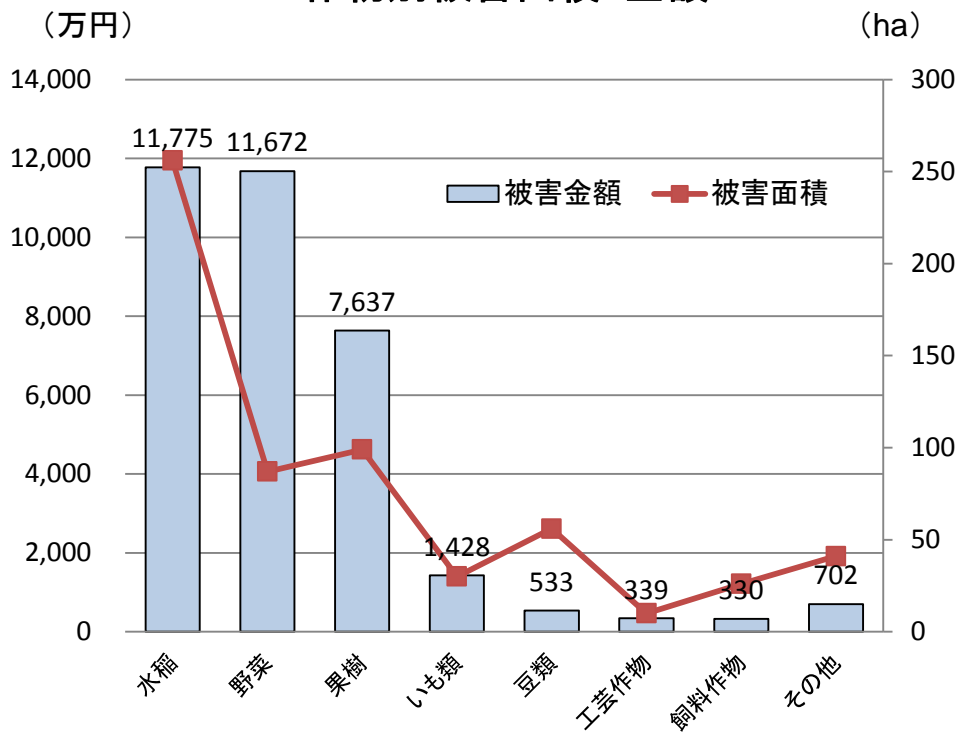


(出展: 県農村振興課調査)

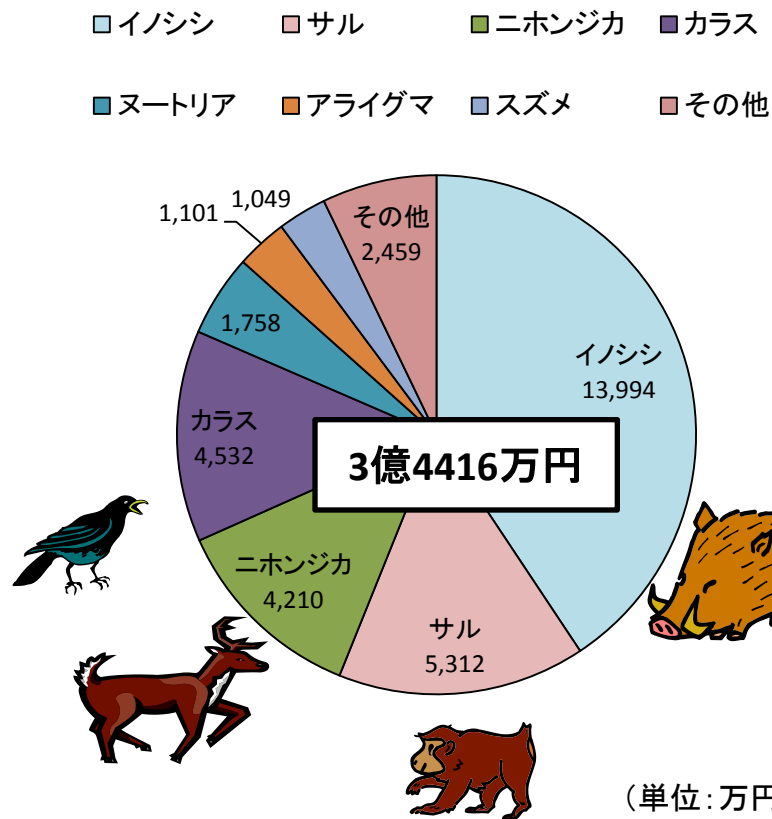
鳥獣被害

平成23年度の鳥獣による被害額は、3億4416万円。
 作物別には、野菜>水稲>果樹の順
 被害種別はイノシシ>サル>ニホンジカ

作物別被害面積・金額



被害種別



(出典:平成24年度 農村振興課調査)



全滅した収穫前の水稻



庭樹の皮剥ぎ(ヒイラギ)



枝豆の食害

(出典:農村振興課 提供)



柵で囲まれた果樹園



石垣の崩壊



掘り起こされて
倒れた標識

野生獣との衝突事故



参考：列車と野生獣との衝突事故

H21年度 479件 JR東海管内

H22年度 571件

H23年度 512件

高山線H22年度 147件

(白川町～下呂市間で104件)

多いのは三重県の紀勢線 (200件)

東海道線 (78件)=関ヶ原町方面が多い

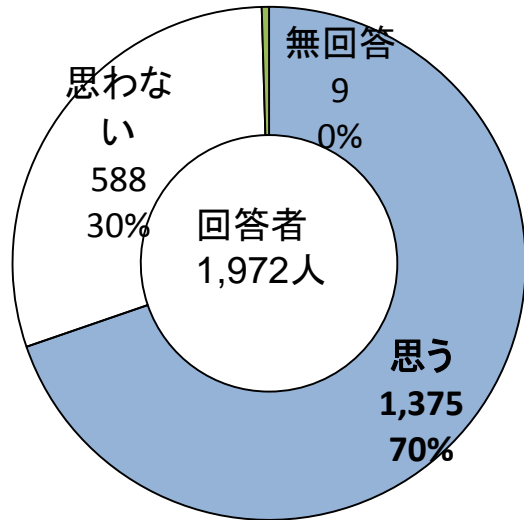


農産物だけでなく、
農村に住む人や環境へも
大きな害を与えている。

農家の意向—農業の継承について—

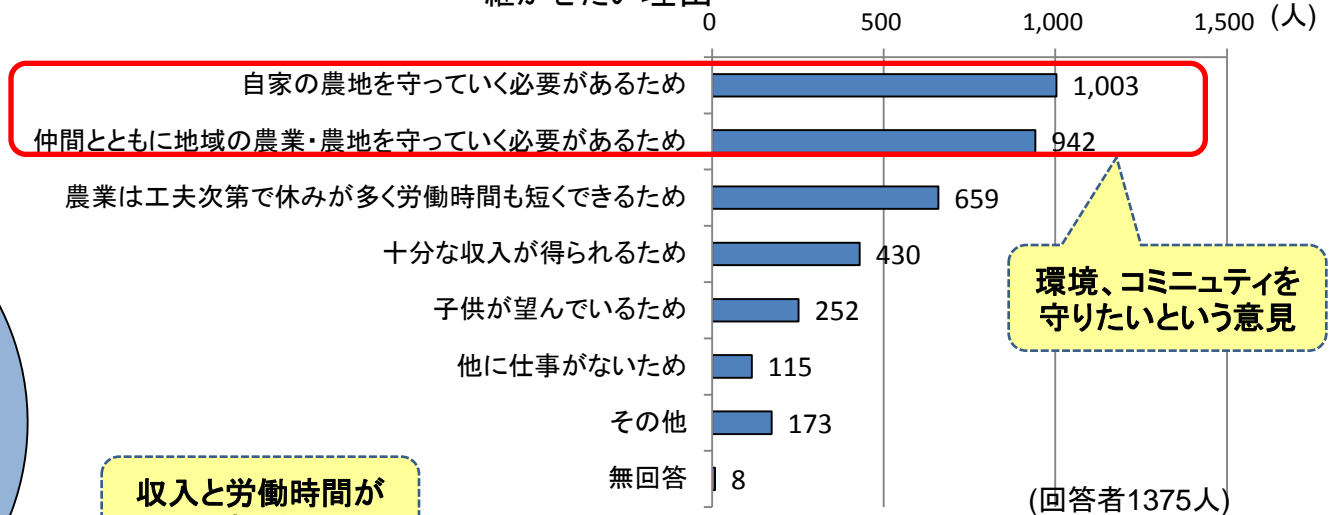
多くの農家は自分の子供に農業を継がせたいと思っている。
その理由は地域の農業や農地を守るため。

自分の子供に自家の農業を継がせたいか



他に任せればよいという意見が意外に少ない
→地域に頼める農家・組織が無い？
制度が知られていない？

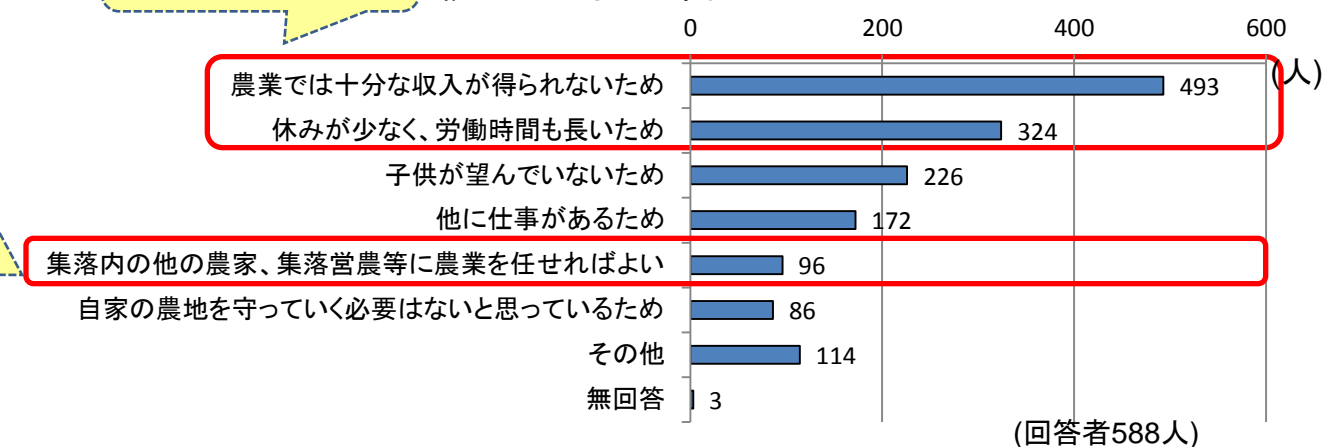
継がせたい理由



収入と労働時間がネック

環境、コミュニティを守りたいという意見

継がせたくない理由



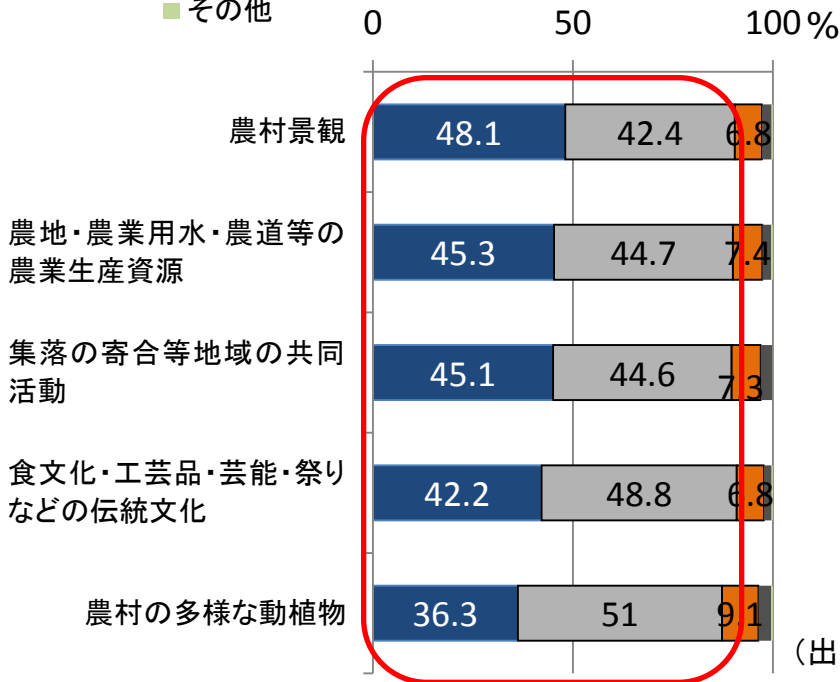
(出典:平成21年食品及び農業・農村に関する意識・意向調査(農林水産省))

農家の意向—集落の維持について—

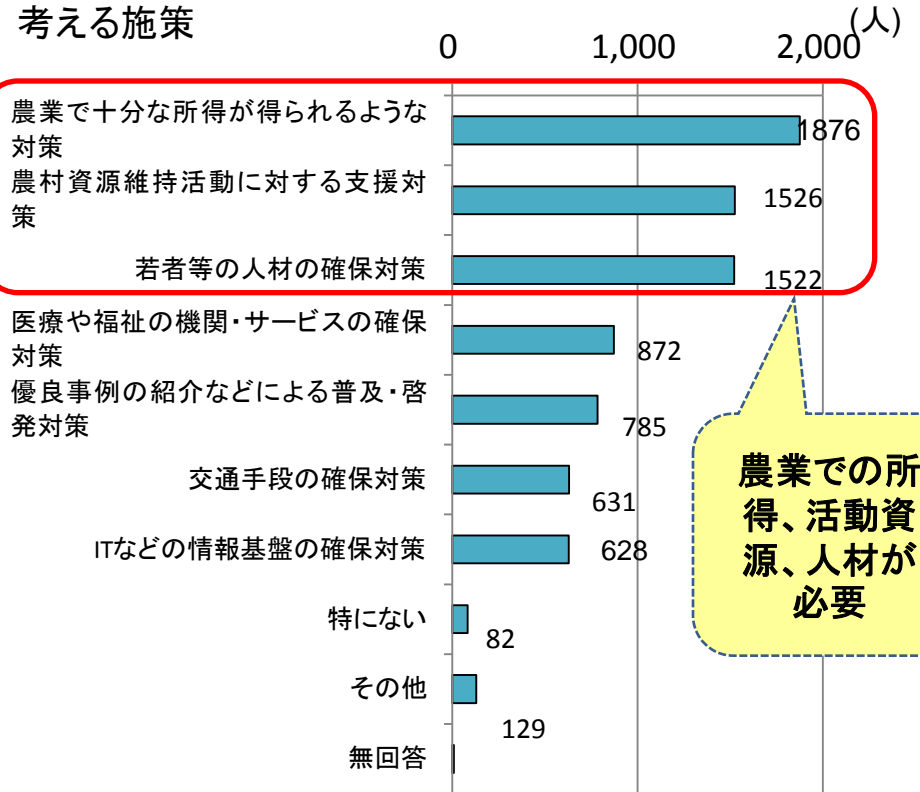
多くの方は農業生産資源の維持が難しくなると考えている。維持のためには、人材の確保や農業支援が必要。

集落内の農業生産資源維持の見込み

- 難しくなる
- どちらかといえば難しくなる
- どちらかといえば難しくなる難しくならない
- 難しくならない
- その他



農業生産資源・農村資源等を維持するために必要と考える施策



(出典:平成21年食品及び農業・農村に関する意識・意向調査(農林水産省))

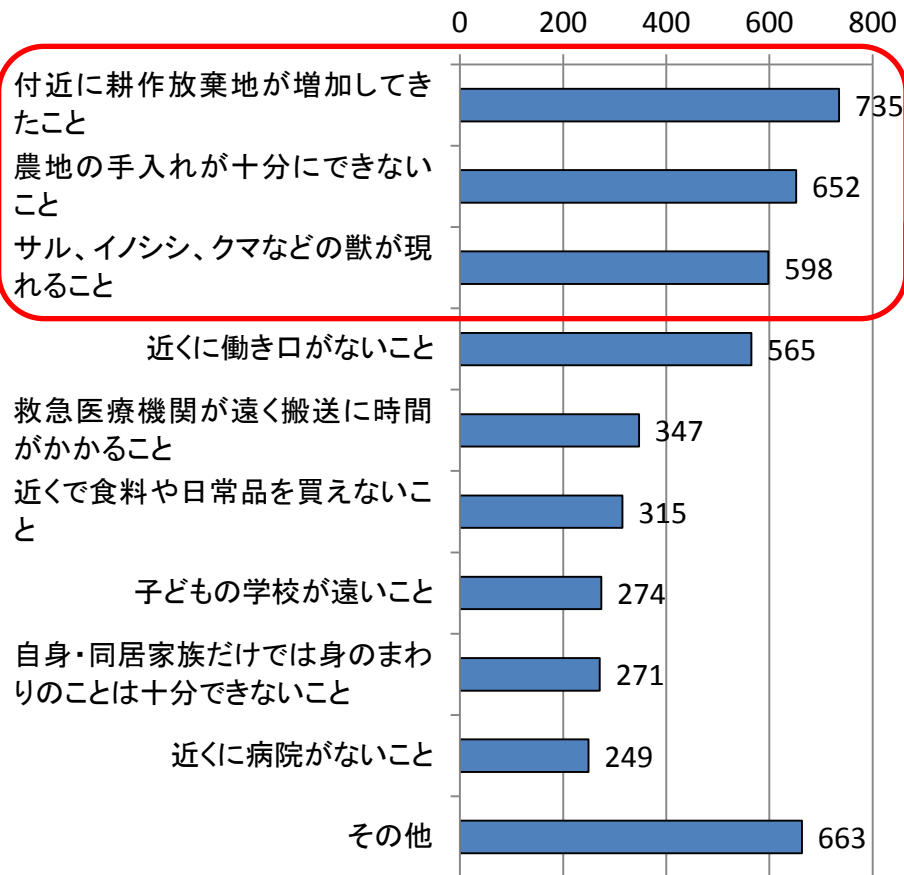
とあるB農家の話

・俺は高齢だから、機械分をペイできて、孫に小遣いをやれる程度儲かればいいよ。だけど若い人が農業を始めるんだったら、機械やハウスも高くなったし、儲からないと農業は始められないよな。

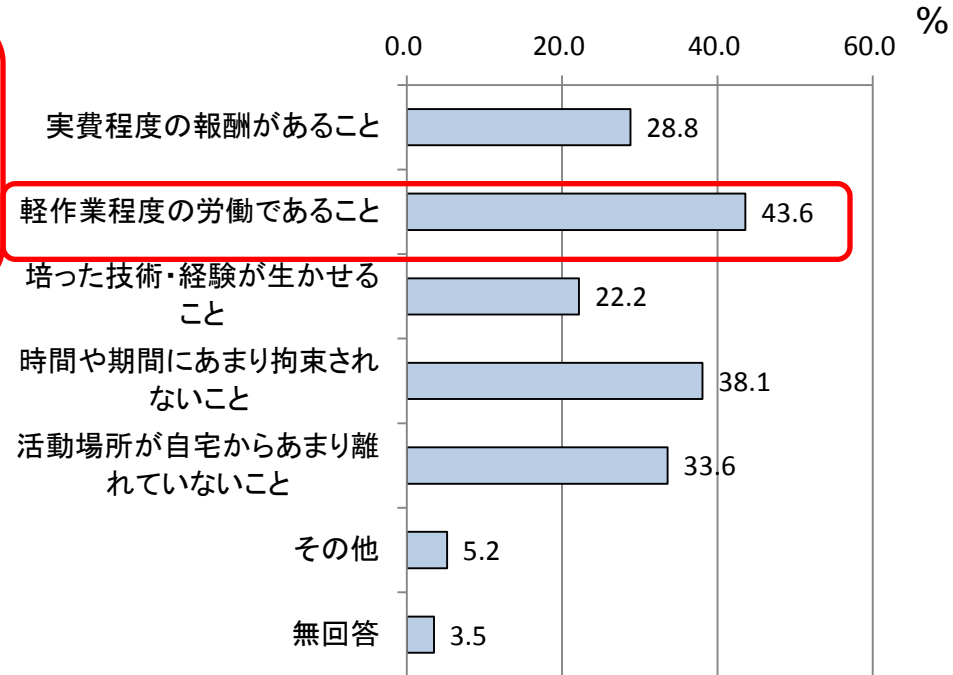
農村で生活する住民の意向—生活の持続について—

周辺の環境悪化に不安を抱いている。また、高齢者が活動を行う場合、負担のない作業である必要がある。

農村で生活する上で、困ること、不安なこと (人)



これから地域農業・農村に関連した活動を行う場合、必要な条件(高齢農家に対するアンケート)



(出典:平成20年高齢農業者の営農や地域活動への参画に関する意向調査(農林水産省))

(出典:平成22年食料・農業・農村及び水産資源の持続的利用に関する意識・意向調査(農林水産省))

※1,627名から回答を得た結果による

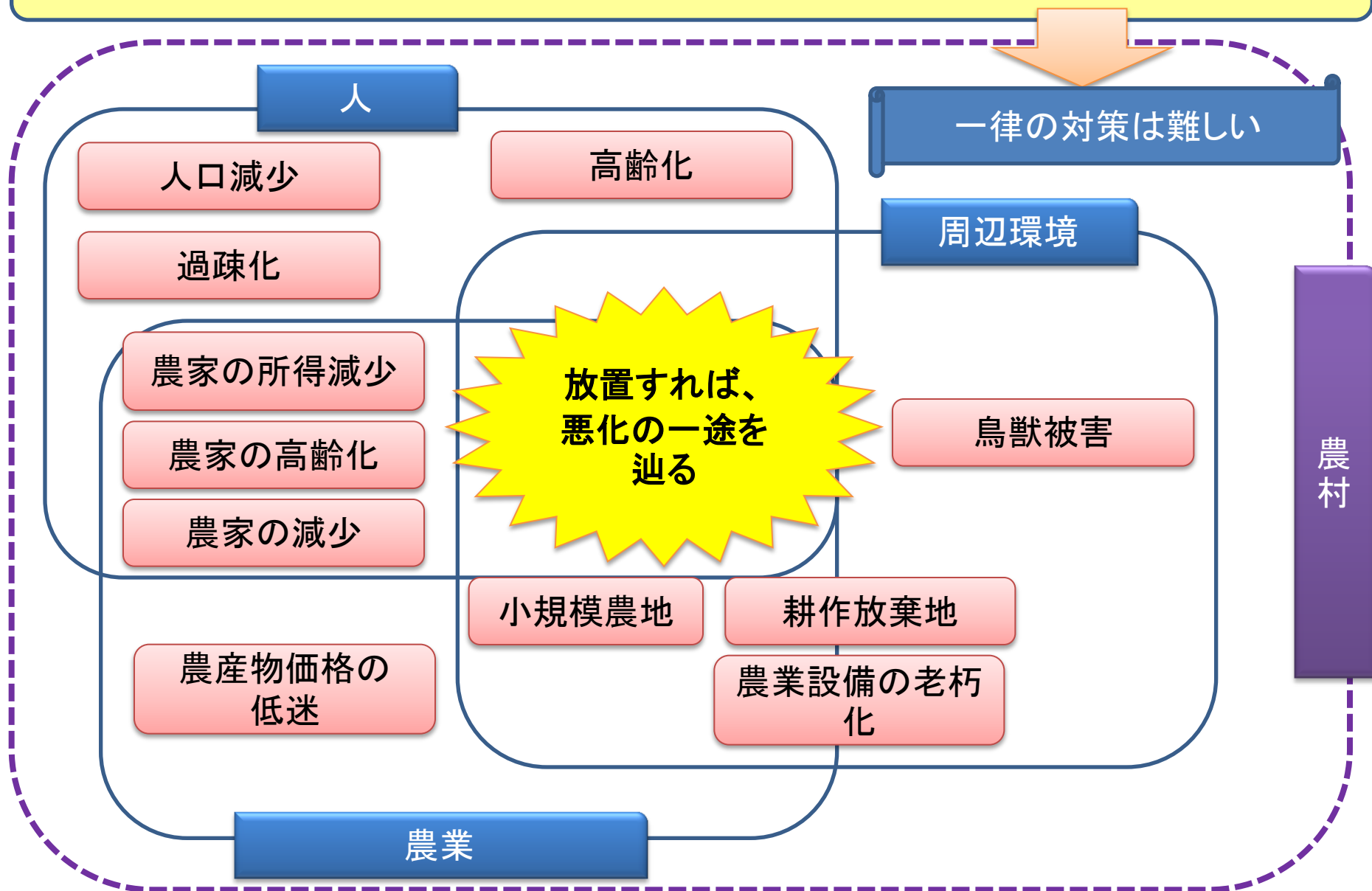
ここまでのまとめ

- ◆ 耕作放棄地は増加傾向にあるが、現在は歯止めがかかっている。
- ◆ 鳥獣による被害が増加。農産物、農家だけでなく、生活環境にも多くの被害を与えている。
- ◆ 多くの農家は自家の農地や周囲の農業・農地を守るため、次世代に農業を継がせたいと考えている。
- ◆ 農村の農業資源を維持するためには、農業での所得の確保、人材確保が必要と考えられている。
- ◆ 鳥獣被害、耕作放棄地の増加など周辺環境の悪化に不安に感じている。

①農村での周辺環境が悪化。

②多くの農家は、自作地のためや地域のために、農業を続けたい、次世代に残したいと考えている。

これらの問題に平坦地、中山間地などの、地理的、立地、経済条件なども加わる



第1章のまとめ

岐阜県の農業・農村の大きな問題点

- 農村の人口減少、農家数の減少、農家の高齢化がより進行している。近年中に農業の担い手は急激に減少すると見込み。
- 農村環境は、鳥獣被害や耕作放棄地など、悪化し、農村で生活、農業経営をしにくい環境になりつつある。



以上のことから、大きく分けて二つの対策が必要であると考える。

◆人の確保・支援

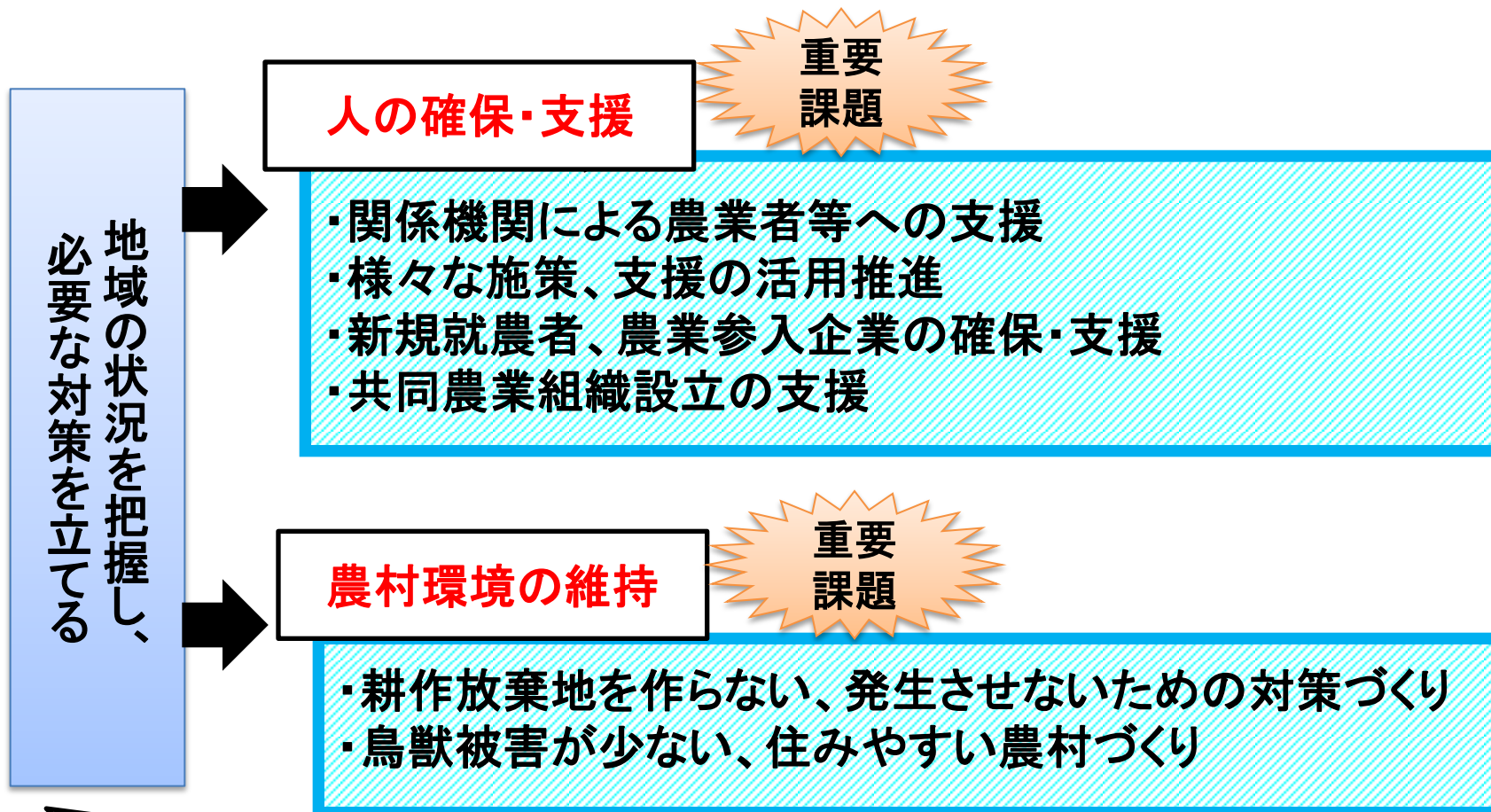
→効率的な農業を行い、地域で中心となり、地域を活性化できる担い手(集落営農・法人・個人農家)の確保および育成支援

◆農村環境の維持

→農業を営みやすい農村の維持

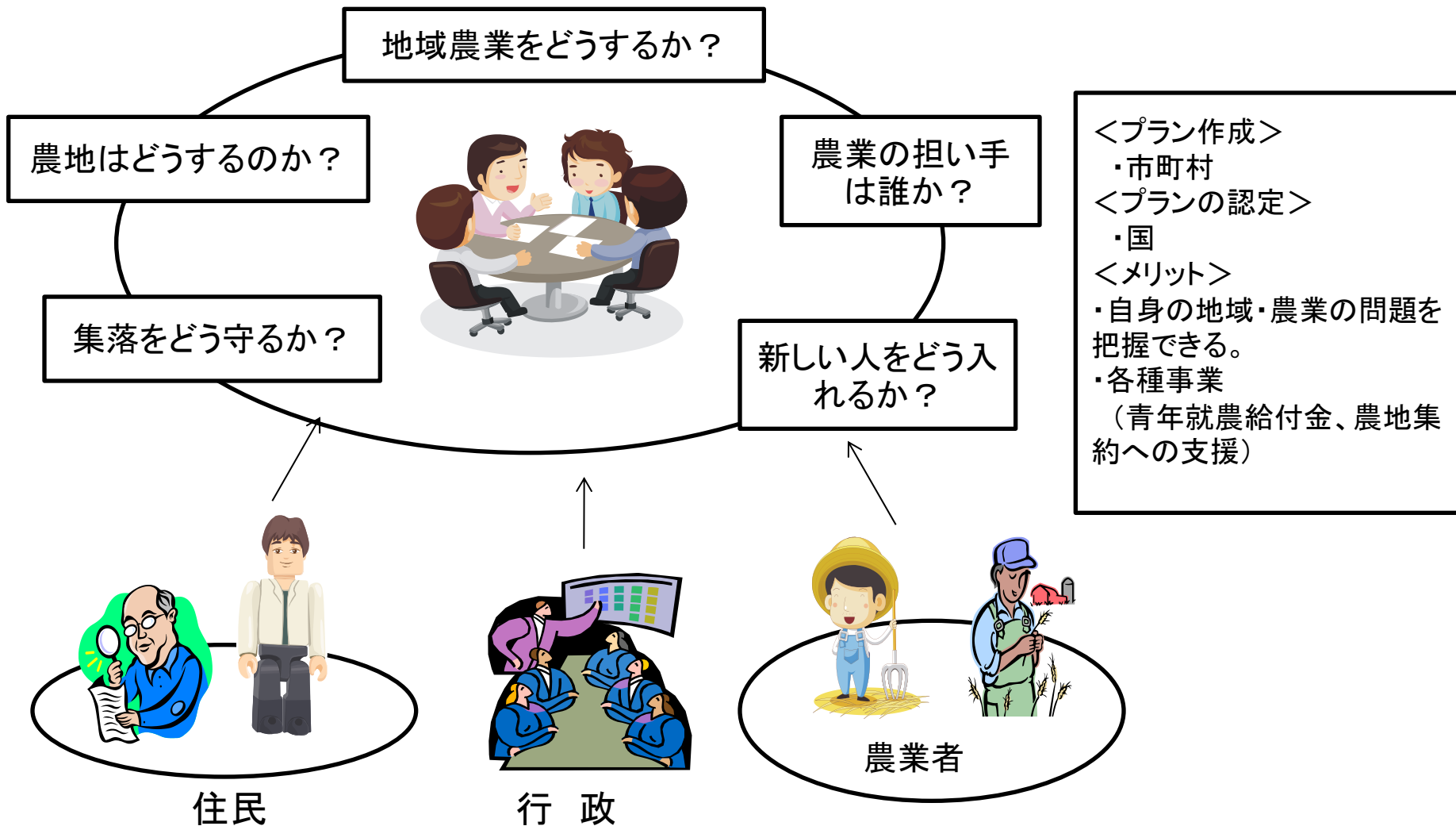
第2章 政策の方向性

今後の農業・農村のためには、将来像を描き、それに向かって行動することが必要である。



農業をどうするか、農村をどのように守っていくかを計画し、推進する → **ビジョンの策定**

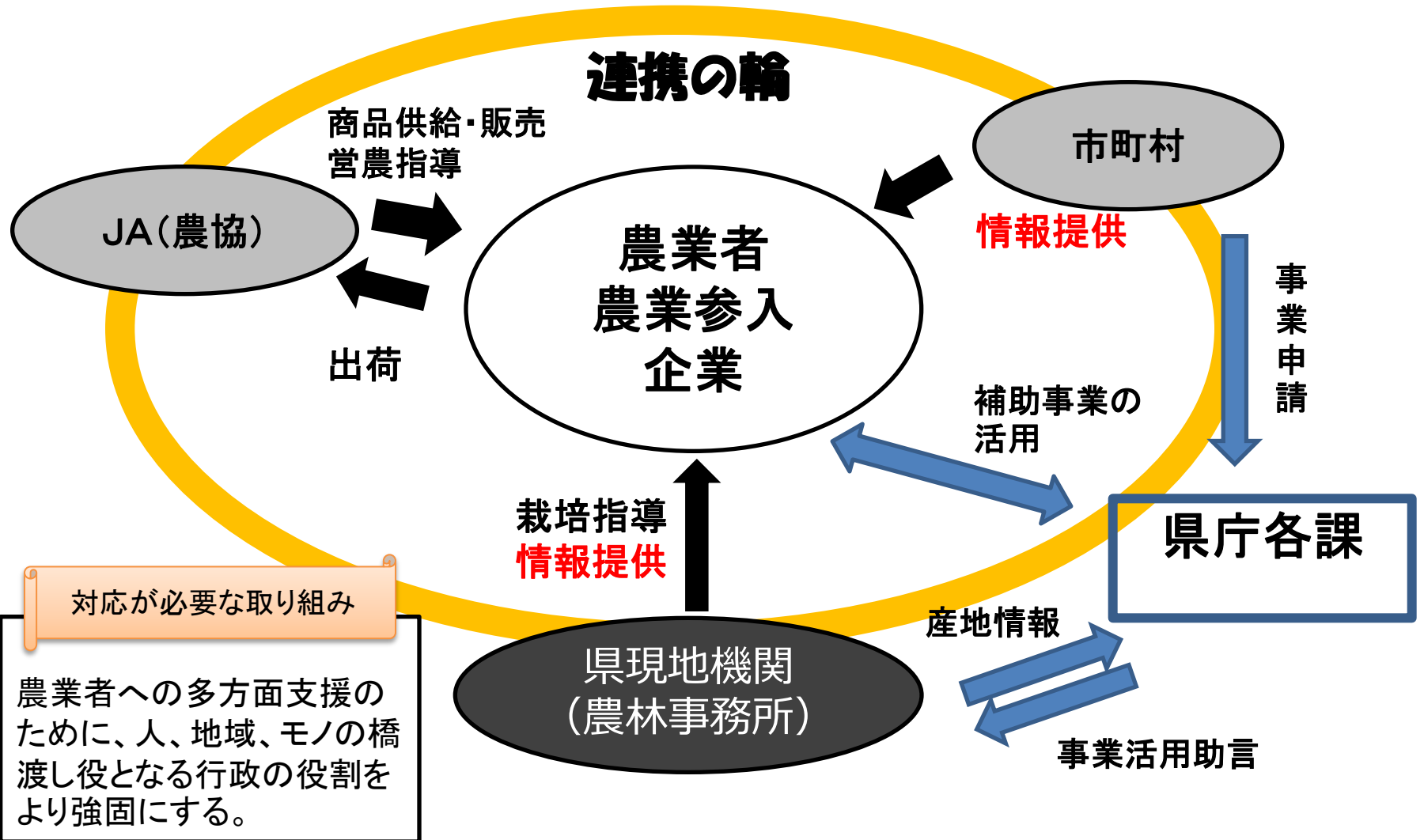
地域ごとに、住民、行政、農業者が一緒になり、農村や農業の推進計画を立て、その目標に向かい地域で共同する体制を整える。



これからの自分たちの地域をどうするのか、住民と行政が一体となってビジョンを策定

人の確保・支援～連携の輪で効率的な支援

関係機関が協力し合い、農業者を支援する連携の輪を強化し、
効率的にフォローし、孤立しない支援体制づくりの強化



新規参入者の推進・支援のため、地域単位で、就農者への支援を行う体制を整備を推進します。

新規就農希望者

相談

<拡充> 総合就農相談窓口
(青年農業者等育成センター)

受講推奨

- 基礎研修(県が実施)
- 座学: 農業やる気発掘夜間ゼミ
- 実習: 農業で夢再発見研修

(紹介)

紹介

〇〇地域就農支援協議会

県内に6協議会が設立(26市町村をカバー)【平成24年12月末現在】

(業務内容)

地域内の農家子弟を含む就農希望者への一括支援

生産者組織

J A
(農地利用集積円滑化団体)

市町村
(農業委員会)

農林事務所

就農相談・ 就農誘導

地域内の農家子弟に対する就農誘導

新規参入希望者に対する就農相談

技術習得支援(研修生の募集から受入まで)

研修施設(生産者組織運営)での
研修生受入れ

農家研修の受入れ

地域特産品目の栽培研修

受入農家

あすなる農業塾(長期研修)

農の雇用事業

研修生

青年就農給付金(準備型)

就農準備 支援

空きハウス・農地の斡旋

中古機械の情報提供

就農計画の作成支援

補助制度・資金制度の情報提供

農業用施設・機械の整備へのアドバイス

人・農地プラン

就農支援資金

国・県施設整備事業

就農支援協力金

就農後の 営農支援

技術・経営の指導やアドバイス

部会や生産者組織等への加入誘導

就 農

青年就農給付金(経営開始型)

新規就農者等を支援するための国や県の制度

	準備	就農開始	経営確立
所得の確保	<p>青年就農給付金</p> <p>45歳未満で就農する者に対し、年間150万円を最長2年間給付</p>	<p>青年就農給付金</p> <p>人・農地プランに位置づけられる農業者に対し、年間150万円を最長5年間給付</p>	<p>新規就農者の悩みの一つであった資金の確保対策</p>
技術の習得	<p>農業大学校、技術や知識に応じた研修体制</p>	<p>戸別所得補償制度</p>	
機械・施設の導入		<p>無利子又は低金利の資金の活用</p>	
農地の確保 就農相談	<p>青年農業者等育成センター・地域の就農支援協議会の活用</p>		



関係機関の連携による組織づくり支援(協同農業組織の推進)

県

集落営農システム
確立サポート事業費

集落営農組織化支援チーム

集落農地を共同で守る営農システムの確立(集落営農の組織化等)に向けた情報提供や課題解決のための助言・提案等実施

<チーム構成メンバー>

- 農林事務所(農業振興課、農業普及課等)、地域農業再生協議会メンバー(市町村、農協等)

派遣

集落営農システム
確立事業費補助金

重点指導地区で取り組む各種営農プロジェクト活動に要する経費を定額支援

小規模農家組織化
支援事業費補助金

新規設立集落営農組織等が導入する農業機械導入経費の一部(1/2)を助成

<重点指導地区の選定>

高齢化が相当程度進んだ担い手不在地域など、緊急性が高く地元要請もある地域を重点指導地区として選定(10地区程度)

重点指導地区

集落営農システム確立
検討委員会

集落営農の組織化等の検討行う主体
■構成メンバー
地域内農業者、近隣担い手農家等
組織化支援チーム

企画

各種営農プロジェクト
の実施

集落営農システムの確立に向けた各種プロジェクト活動
・農業機械・農作業共同化、
・集落営農再編、
・鳥獣被害防止、耕作放棄地解消など

集落営農システムの確立

<担い手不在地域>

- ・集落営農の組織化(農業機械・農作業党の共同化)
- ・近隣担い手との連携協定締結

<集落営農組織経営改善・発展地域>

- ・近隣集落営農組織との再編統合や法人化
- ・近隣集落営農組織との連携協定締結による農業機械の共同化
- ・経営の多角化等による経営安定

<共通>

- ・集落共同での営農環境整備
鳥獣被害防止、畦畔除草シートの共同設置、耕作放棄地解消 など
- ・大学、市民団体等との援農ボランティア交流協定締結 など

県農業再生協

派遣

各種分野のスペシャリスト(農業経営、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、など)を地域課題に応じ派遣

必要に応じ集落営農支援員を地域の判断で設置

「発生防止」と「解消・活用」の2つの観点による対策を推進

＜耕作放棄地発生の原因＞

高齢化による労働力不足、担い手不足、鳥獣被害の発生
生産条件不利、米の生産調整、農作物の価格低迷 等

＜発生防止対策＞

- ◆農地の適切な管理
- ◆担い手の育成
 - ・共同組織の育成、利用集積
 - ・新規参入の支援
- ◆鳥獣被害の推進
- ◆地域の特性を活かした農業生産
- ◆県民、起業からの支援

＜解消・活用対策＞

- ◆地域で計画し、実施する活動
 - ・地域の協議会の活動支援
- ◆市民農園としての活用
- ◆鳥獣被害を受けにくい農産物の栽培
例)山菜、にんにく、花 など

県と県耕作放棄地対策協議会では集中的・重点的推進期間を設定し、耕作放棄地活動推進を実施している。
平成24年度は15地区で取り組まれ、415aの耕作放棄地が解消された。

活動事例(高山市)

高山市農業委員会が、農地イキイキ再生週間において、市内2ヶ所の耕作放棄地で新規就農者の支援を兼ねた草刈り作業を実施した。

支援を受けた新規就農者の2名の若者は、「草刈りは大変なので助かる。来年からの励みになる。」と喜んでた。

活動前



活動後



農政部、林政部、環境生活部等も含めた包括的な対策を実施。

鳥獣が近づきにくい環境作り

<生息地管理対策>

- ・里山の整備、下刈りの実施
- ・農産物、食品残渣管理の徹底等

農作物被害を防ぐ対策

<被害対策管理>

- ・侵入経路の把握
- ・防護対策の立案
- ・防護策等の設置支援
- ※具体例
 - ・新型防護柵「猪鹿鳥無猿柵」
 - ・地域住民による猿、カラスの追払

鳥獣の数を減らす対策

<個体数管理対策>

- ・生息数の把握
- ・狩猟者の確保
- ※具体例
 - ・生息密度が高い地域での捕獲を推進
 - ・市町村職員の狩猟免許取得のための費用を補助

- 地域住民による対策実行組織の育成:リーダー研修会の開催、対策プラン作成への助言 等
- 岐阜大学との連携:野生動物管理等の調査研究、捕獲個体のデータ収集・分析と被害予防、サテライトキャンパスでの講義中継
- 鳥獣被害対策フォーラム、現地研修会の開催

県、現地市町村、と関係団体が連携し、地域ぐるみ対策の支援を行う。

それぞれの対策を包括的に進めるために、対策本部を設置

鳥獣による被害のない農村、鳥獣との共生

第3章
今後に向けた提言
～研究員からの提言～

★研究員からの提言1—担い手育成確保—

農業者が数年以内に大量にリタイアすることが見込まれているが、その後を任せることのできる農業者の育成確保は進んでいない。

- 集落営農によるカバー率は平坦部で約2割、中山間部で1割とまだまだ十分ではない。
- 農業者が数年以内にリタイアする可能性があり、新たな担い手の確保が急務。
- 田の管理は、米の栽培だけでなく、集落に広がる水路の維持、雑草の刈取りなども含む。1個人では集落全体を管理することは難しい。
- そのためにも、地域の住民で組織する集落営農組織が、地域農業のためにも必要。
- 集落営農設立のために各種政策、対策を実施しているが、目立った効果は現れていない。
- 行政が主体的に集落営農設立に関わることで成果があがる。
(H23～24の2カ年間、県内4カ所のモデル集落に「集落営農組織化支援チーム」(県)を派遣。うち2カ所で集落営農組織が設立された)

行政がより主体となって、集落営農組織の設立に関わる必要があるか。

★研究員からの提言1—担い手育成確保・集落営農組織設立—

集落営農組織設立のための、専門員の配置

水田率が高い岐阜県で、水田の担い手を確保することは急務である。地域の担い手課題専門で取り組む県の担当者を地域に派遣し、課題解決に当たる。

ワンストップで対応できる
職員の育成。

◆地域での合意形成

◆技術栽培指導、経営指導

◆多角化のための指導

県職員

県職員

42市町村

各市町村

県職員
(市町村職員
兼務)

市町村職員

派遣

指導

地域ビジョン
策定の支援

要望・
意見

住民参
加の働
きかけ

住民

住民

住民

集落営農組織設立

住民、市町村を育成し、
自立して農業を営むことのできる農村へ

★研究員からの提言2—新規就農者育成確保—

就農者確保のために実施された研修の実績より、
 研修内容 実習＞講義
 研修期間 長い＞短い の場合、就農率が高い傾向が見られた。

研修名	内容	計	就農率
農業やる気発掘夜間ゼミ	農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修(全10回)	(受講人数) 784 (就農者) 43	5.5%
帰農塾	地域農産物の栽培に必要な基礎的知識・技術の習得を目的にJAで実施する研修(10回程度/年)	(受講人数) 763 (就農者) 189	24.8%
短期農業体験研修	就農希望者の就農への意志決定を促進するための短期農業体験研修(2～4週間程度)	(受講人数) 8 (就農者) 2	25.0%
農(林)業で夢再発見研修	就農に必要な知識・技術を農業大学校で講義と実習により4ヶ月間学ぶ研修	(受講人数) 142 (就農者) 78	54.9%
あすなろ農業塾	農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ就農実践研修(1年程度)	(受講人数) 33 (就農者) 26	78.8%
いちご新規就農者研修	全農岐阜の研修施設で実施するいちご栽培の実践的な研修(13ヶ月)	(受講人数) 16 (就農者) 16	100.0%

新規の就農者の確保のために

現場での実習を中心とした、1年以上の長期的な研修を実施し、地域に根ざした就農者を育成確保

→ **平坦部、山間部など、県内各地での実施を。**

★研究員からの提言2—新規就農者への集中的な支援—

農業研修施設の拡充

農業研修施設の建設及び運営を行政がサポート。新規就農者の栽培技術、知識の習得や仲間づくり等、専門的な研修により、地域の中心となる担い手を育成

農業研修施設

農業経営

栽培技術

専門知識

一品目だけではなく、複数品目を学べる柔軟な体制づくり



と



と



と



など...

就農希望者

就農希望者

就農希望者

就農希望者

学ぶ内容



人・土地が集まり
地域の中心となる
農業者の育成へ

岐阜県の主要品目の品目の専門的な研修

ご清聴ありがとうございました。